

令和3年度

# 千葉市公営企業会計決算審査意見書

千葉市病院事業会計

千葉市下水道事業会計

千葉市水道事業会計

千葉市監査委員



千葉市長 神 谷 俊 一 様

千葉市監査委員	山 田 啓 志
同	宮 原 清 貴
同	岩 井 雅 夫
同	三 瓶 輝 枝

令和 3 年度千葉市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度千葉市公営企業会計（病院事業会計・下水道事業会計・水道事業会計）決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。



# 目 次

## 令和3年度千葉市公営企業会計審査意見

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の着眼点	1
4	審査等の主な実施内容	4
5	審査の日程	5
6	審査の結果	5

## 病院事業会計

1	業務実績	7
2	予算執行状況	9
3	経営成績	13
4	財政状態	17
5	経営指標	21
6	まとめ	26

## 下水道事業会計

1	業務実績	29
2	予算執行状況	31
3	経営成績	33
4	財政状態	36
5	経営指標	41
6	まとめ	46

## 水道事業会計

1	業務実績	49
2	予算執行状況	51
3	経営成績	53
4	財政状態	55
5	経営指標	59
6	まとめ	62

## 決算審査資料

1	病院事業会計	65
2	下水道事業会計	83
3	水道事業会計	91
	(参考) 経営分析表の項目説明	98

## 表記に関する注意事項

### 1 消費税及び地方消費税の表記について

(1) 文中及び表中の金額は、原則として消費税及び地方消費税を控除した額を用いた。

ただし、予算額と対比する決算額及び建設改良費の概要の数値は、消費税及び地方消費税を含んでいる。

### 2 単位未満の端数処理等について

(1) 表中の金額は、円、千円又は百万円単位で表示し、千円又は百万円単位で表示した金額は、単位未満を切り捨てた。

また、単価（円/m<sup>3</sup>）は、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位で表示した。

したがって、合計と内訳の計、増減額等が一致しない場合がある。

(2) 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を切り捨てた。

(3) 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位で表示した。

したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

なお、上記にかかわらず、次の場合は整数で表示した。

ア 比率の算定に当たり、分子及び分母が等しい場合は、100.0（％）ではなく、100（％）と表示した。

イ 比率の算定に当たり、分子が0である場合は、0.0（％）ではなく、0（％）と表示した。

### 3 表中の符号等の用法について

(1) 金額に関する事項

「△」・・・負数

「－」・・・該当項目がないもの

「0」・・・零又は該当数値はあるが単位未満のもの

(2) 比率に関する事項

「△」・・・負数

「－」・・・該当項目がないもの、または算出不能（分母が0）なもの

「0」・・・算出結果が零（分子が0）となるもの

「著増」・・・算出結果が1000%以上となるもの

「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの

### 4 その他

(1) 「収入割合」は、予算額に対する収入決算額の割合である。

(2) 「執行率」は、予算額に対する支出決算額の割合である。

(3) 文中の内訳等は、主なものを記載している。

# 令和3年度千葉市公営企業会計決算審査意見

## 1 審査の対象

令和3年度千葉市病院事業会計決算

令和3年度千葉市下水道事業会計決算

令和3年度千葉市水道事業会計決算

上記の決算に関する証書類、事業報告書並びにキャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

## 2 審査の期間

令和4年6月1日から同年7月13日まで

## 3 審査の着眼点

主な着眼点を次のとおり設定した。

令和3年度公営企業会計決算審査項目及び着眼点

項目	着 眼 点
1 法 令 事 項	(1) 法令に定められたすべての決算書類が具備されているか。 (2) 決算書類の様式、科目の配列及び分類は総務省令に定められた様式に準じて作成されているか。 (3) 注記が適切になされているか。
2 計 数	(1) 決算計数は証書類の計数と一致しているか。 (2) 決算書類相互の関連計数は一致しているか。
3 記 載 事 項	<p>共通事項</p> (1) 財政状態及び経営成績に関して真実な報告が提供されているか。 (2) 正規の簿記の原則に従って正確な会計帳簿が作成されているか。 (3) 資本取引と損益取引は明確に区分されているか。 (4) 財政状態及び経営成績に関する会計事実を決算書その他の会計に関する書類に明瞭に表示しているか。 (5) 会計処理の基準及び手続について継続して用い、みだりに変更してはいないか。 (6) 財政に不利な影響を及ぼすおそれがある事態にそなえて健全な会計処理が行われているか。
	<p>決算報告書（予算執行状況）</p> (1) 予算に計上漏れはないか。 (2) 多額の不用額を生じているものはないか。その理由は妥当か。 (3) 予算流用、予備費充当は適正に行われているか。 (4) 流用禁止経費について流用が行われているものはないか。 (5) 債務負担行為、企業債発行、一時借入金の借入れ及び棚卸資産購入は予算で定められた範囲内で行われているか。 (6) 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補填財源は妥当か。また、その表示は明瞭か。 (7) 消費税及び地方消費税は備考欄に内書きされているか。
	<p>損益計算書（経営成績）</p> (1) 期間経営成績は適正に表示されているか。 (2) 収益、費用の年度所属区分は適正か。 (3) 収益、費用の計上漏れ又は過剰計上はないか。 (4) 勘定科目の区分は適正か。 (5) 損益勘定の区分（営業損益、営業外損益、特別損益）は適正か。



<p>3 記 載 事 項 ( 続 き )</p>	<p>貸借対照表（財政状態）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>（1）年度末の財政状態は適正に表示されているか。</li> <li>（2）資産、負債及び資本の貸借対照表への計上漏れはないか。</li> <li>（3）資産、負債及び資本の増減又は異動の年度所属区分は適正か。</li> <li>（4）勘定科目の区分又は区分ごとの経理は適正か。</li> </ul> <p>キャッシュ・フロー計算書（財政状態）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>（1）活動区分ごとにキャッシュ・フローが表示されているか。</li> </ul>
<p>4 経 営 事 項</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>（1）経営成績及び財政状態は良好か。</li> <li>（2）業務の改善と効率化を図り、経営の合理化に努力しているか。</li> <li>（3）累積欠損金の解消の努力はなされているか。</li> <li>（4）料金の原価計算は適切に行われているか。</li> <li>（5）他の会計との経費の負担区分は適正か。</li> <li>（6）料金の収納状況は良好か。また、滞納整理事務は適切に行われているか。</li> </ul>
<p>5 備 考</p>	<p>上記以外については、全国都市監査委員会の定めた「監査等の着眼点」を参考とする。</p>

#### 4 審査等の主な実施内容

審査は、千葉市監査基準に基づき実施した。なお、審査の方法及び重要性判断基準の設定については次のとおり実施した。

##### (1) 審査の方法

審査に付された令和3年度千葉市公営企業会計決算及び決算附属書類について、関係帳票との照合を行うほか、関係職員からの説明を聴取するなどの方法により実施した。

##### (2) 重要性判断基準の設定

次に掲げる決算の構成要素に対しては、重要性判断基準を設定し、該当するものについて証憑の確認を行うなど詳細に内容を審査した。

##### ア 決算報告書（予算執行状況）

種類	審査項目	審査内容	重要性の基準値
収入	収益的収入 資本的収入	予算決算比較分析 (増減額、収入割合)	審査項目の予算決算比±2%以上
支出	収益的支出 資本的支出	予算決算比較分析 (不用額、執行率)	審査項目の予算決算比±2%以上

##### イ 損益計算書（経営成績）

種類	審査項目	審査内容	重要性の基準値
収益	営業収益 営業外収益 特別利益	年度比較分析 (対前年度増減、増減率)	審査項目が1億円以上
費用	営業費用 営業外費用 特別損失	年度比較分析 (対前年度増減、増減率)	審査項目が1億円以上

##### ウ 貸借対照表（財政状態）

種類	審査項目	審査内容	重要性の基準値
資産	固定資産 流動資産	年度比較分析 (対前年度増減、増減率)	審査項目の前年度増減額±1億円以上又は前年度比±2%以上
負債	固定負債 流動負債 繰延収益	年度比較分析 (対前年度増減、増減率)	審査項目の前年度増減額±1億円以上又は前年度比±2%以上
資本	資本金 剰余金	年度比較分析 (対前年度増減、増減率)	審査項目の前年度増減額±1億円以上又は前年度比±2%以上

## 5 審査の日程

日付	内 容	
令和4年6月 1日	概況説明の聴取	令和4年度第3回監査委員会議
令和4年7月13日	復命	令和4年度第4回監査委員会議

## 6 審査の結果

前記のとおり審査した限り、千葉市公営企業会計決算及び決算附属書類は、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められた。

なお、各公営企業会計の決算状況及び意見は次のとおりである。







# 病院事業会計

## 1 業務実績

入院患者数は延べ17万733人で、前年度に比較し8,833人(5.5%)の増加であり、病院別では、青葉病院で10万2,541人、前年度に比較し2,484人(2.5%)の増加、海浜病院で6万8,192人、前年度に比較し6,349人(10.3%)の増加である。

また、病床利用率は70.7%で、前年度に比較し3.7ポイント上昇であり、病院別では、青葉病院で76.1%(対前年度比1.8ポイント上昇)、海浜病院で63.8%(対前年度比6.0ポイント上昇)である。

外来患者数は延べ31万7,672人で、前年度に比較し1万8,533人(6.2%)の増加であり、病院別では、青葉病院で19万5,785人、前年度に比較し1万12人(5.4%)の増加、海浜病院で12万1,887人、前年度に比較し8,521人(7.5%)の増加である。

表1 業務実績

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度増減	増減率(%)
入院	延べ患者数(人)	170,733	161,900	8,833	5.5
	青葉病院	102,541	100,057	2,484	2.5
	一般	89,271	85,246	4,025	4.7
	精神	12,134	13,444	△1,310	△9.7
	感染症	1,136	1,367	△231	△16.9
	海浜病院 一般	68,192	61,843	6,349	10.3
	1日平均患者数(人)	468	444	24	5.4
	青葉病院	281	274	7	2.6
	海浜病院	187	170	17	10.0
	病床利用率(%)	70.7	67.0	3.7	—
	青葉病院	76.1	74.3	1.8	—
	一般	79.7	76.1	3.6	—
	精神	59.4	65.8	△6.4	—
感染症	51.9	62.4	△10.5	—	
海浜病院 一般	63.8	57.8	6.0	—	
外来	延べ患者数(人)	317,672	299,139	18,533	6.2
	青葉病院	195,785	185,773	10,012	5.4
	海浜病院	121,887	113,366	8,521	7.5
	一般	112,223	104,691	7,532	7.2
	夜急診	9,666	8,675	991	11.4
	1日平均患者数(人)	1,299	1,219	80	6.6
	青葉病院	809	764	45	5.9
海浜病院	490	455	35	7.7	

(注) 病床利用率：延べ入院患者数／延病床数×100

○病床数

青葉病院 一般：307床 精神：56床 感染症：6床 計：369床 海浜病院 一般：293床

○令和3年度の診療日数 入院：365日 外来：242日 夜急診：365日

○令和2年度の診療日数 入院：365日 外来：243日 夜急診：365日

図1 病床利用率の推移

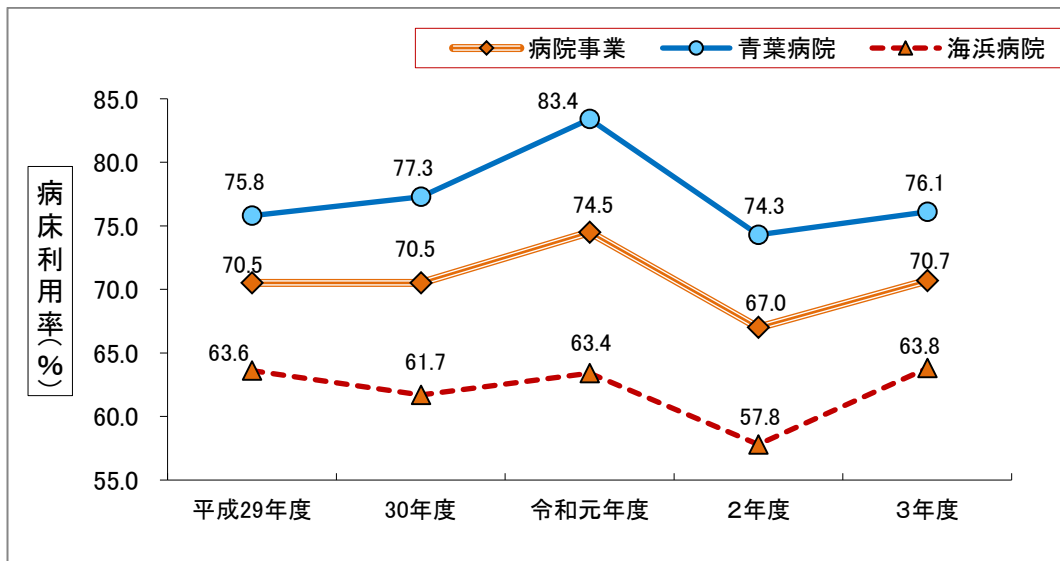


図2 1日平均入院患者数の推移

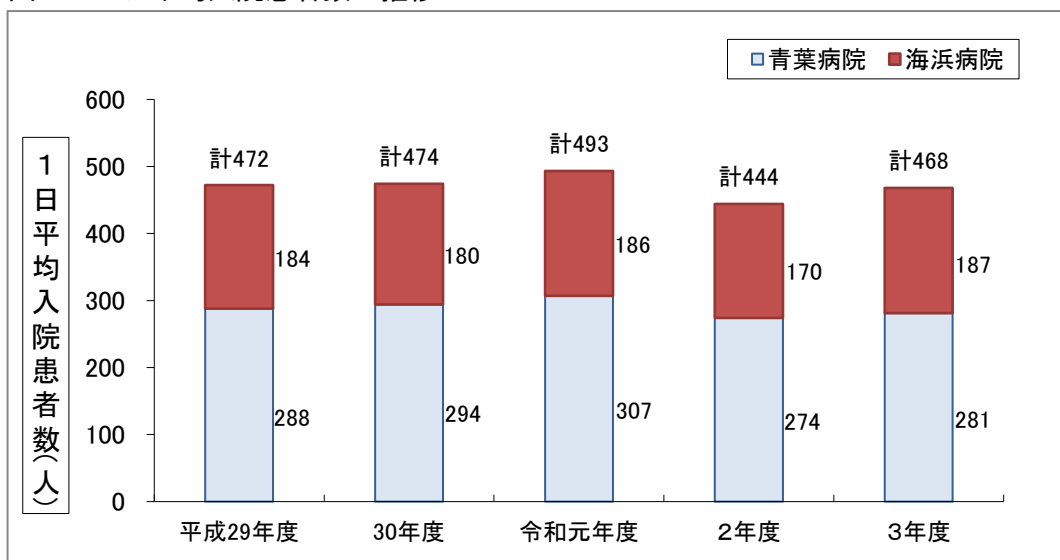
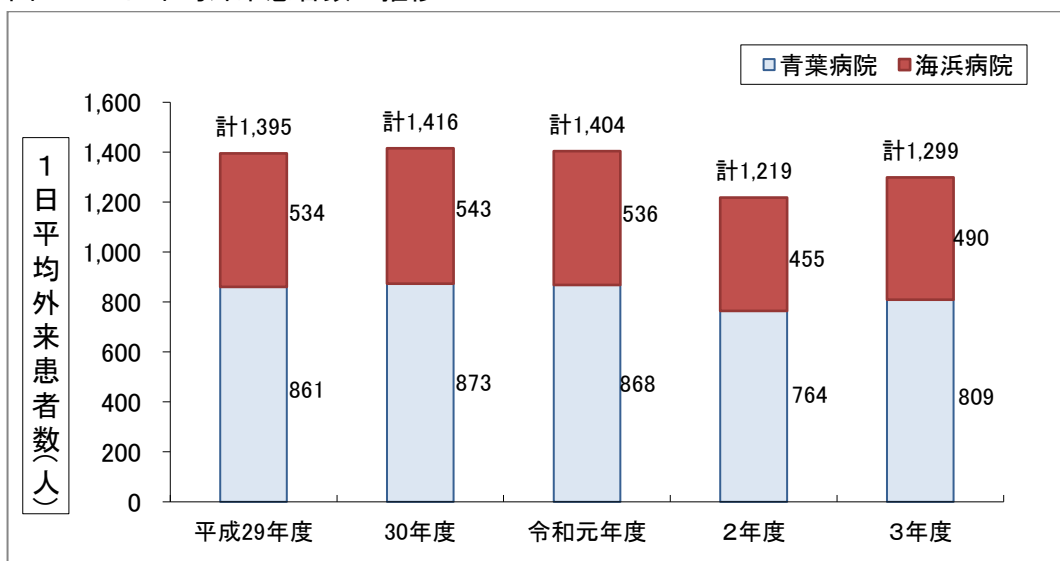


図3 1日平均外来患者数の推移





## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収益的収入

病院事業収益は予算額222億3,855万円に対し決算額は248億7,880万円(収入割合111.9%)で、予算額に比べて26億4,024万円の増額である。

予算額に比べて増額となった主なものは、医業外収益の補助金19億9,297万円で、千葉県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金を受け入れたことによるものである。

表2 予算執行状況(収益的収入)

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
病院事業収益	22,238,553	24,878,800	2,640,247	111.9
青葉病院	12,966,548	13,940,511	973,963	107.5
海浜病院	9,272,005	10,938,289	1,666,284	118.0
医業収益	16,093,405	16,929,146	835,741	105.2
青葉病院	9,226,803	9,509,658	282,855	103.1
海浜病院	6,866,602	7,419,487	552,885	108.1
医業外収益	5,806,172	7,800,928	1,994,756	134.4
青葉病院	3,401,959	4,287,133	885,174	126.0
海浜病院	2,404,213	3,513,794	1,109,581	146.2
特別利益	338,976	148,725	△190,250	43.9
青葉病院	337,786	143,718	△194,067	42.5
海浜病院	1,190	5,007	3,817	420.8

## イ 収益的支出

病院事業費用は予算額230億2,958万円に対し決算額は221億3,011万円（執行率96.1%）、翌年度繰越額は187万円で、不用額は8億9,759万円である。

不用額の主なものは、医業費用で、育児休業取得などによる給与費4億7,562万円及び契約差金による委託料の減などによる経費3億2,746万円である。

表3 予算執行状況（収益的支出）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
病院事業費用	23,029,587	22,130,118	1,870	897,598	96.1
青葉病院	12,807,664	12,610,686	—	196,977	98.5
海浜病院	10,221,923	9,519,432	1,870	700,620	93.1
医業費用	22,390,521	21,505,060	1,870	883,590	96.0
青葉病院	12,314,604	12,112,217	—	202,386	98.4
海浜病院	10,075,917	9,392,843	1,870	681,203	93.2
医業外費用	452,007	442,112	—	9,894	97.8
青葉病院	382,524	385,609	—	△3,085	100.8
海浜病院	69,483	56,503	—	12,979	81.3
特別損失	185,059	182,945	—	2,113	98.9
青葉病院	109,536	112,859	—	△3,323	103.0
海浜病院	75,523	70,085	—	5,437	92.8
予備費	2,000	—	—	2,000	—
青葉病院	1,000	—	—	1,000	—
海浜病院	1,000	—	—	1,000	—

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は予算額 38 億 4,622 万円に対し決算額は 26 億 2,350 万円（収入割合 68.2%）、翌年度繰越額は 1 億 1,694 万円で、予算額に比べて 11 億 577 万円の減額である。

予算額に比べて減額となった主なものは、一般会計からの出資金 9 億 5,456 万円である。

表 4 予算執行状況（資本的収入）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減	収入割合
資本的収入	3,846,228	2,623,508	116,945	△1,105,774	68.2
青葉病院	2,601,127	1,945,372	—	△655,754	74.8
海浜病院	1,245,101	678,135	116,945	△450,020	54.5
企業債	1,478,000	1,186,000	98,000	△194,000	80.2
青葉病院	1,063,000	894,000	—	△169,000	84.1
海浜病院	415,000	292,000	98,000	△25,000	70.4
出資金	954,568	0	—	△954,568	—
青葉病院	545,001	0	—	△545,001	—
海浜病院	409,567	0	—	△409,567	—
負担金	1,341,024	1,321,706	18,945	△373	98.6
青葉病院	920,823	989,140	—	68,317	107.4
海浜病院	420,201	332,565	18,945	△68,690	79.1
補助金	30,636	90,264	—	59,628	294.6
青葉病院	30,303	39,390	—	9,087	130.0
海浜病院	333	50,874	—	50,541	著増
固定資産売却代金	42,000	19,425	—	△22,574	46.3
青葉病院	42,000	19,425	—	△22,574	46.3
海浜病院	—	—	—	—	—
寄附金	—	30	—	30	皆増
青葉病院	—	—	—	—	—
海浜病院	—	30	—	30	皆増
修学資金貸付金返還金	—	6,083	—	6,083	皆増
青葉病院	—	3,417	—	3,417	皆増
海浜病院	—	2,665	—	2,665	皆増

## イ 資本的支出

資本的支出は予算額 38 億 5,122 万円に対し決算額は 35 億 3,807 万円（執行率 91.9%）、翌年度繰越額は 1 億 3,589 万円、不用額は 1 億 7,726 万円である。

不用額の主なものは、建設改良費で、工事請負費の減などによる病院整備費 1 億 8,651 万円である。

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 1,894 万円を除く。）が資本的支出額に不足する額 9 億 3,351 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,100 万円及び過年度分損益勘定留保資金等 9 億 1,250 万円で補てんしている。

表 5 予算執行状況（資本的支出）（単位：千円、%）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	3,851,228	3,538,073	135,890	177,264	91.9
青葉病院	2,583,127	2,439,691	—	143,435	94.4
海浜病院	1,268,101	1,098,382	135,890	33,828	86.6
建設改良費	1,875,001	1,566,047	135,890	173,063	83.5
青葉病院	1,059,125	918,134	—	140,990	86.7
海浜病院	815,876	647,913	135,890	32,072	79.4
企業債償還金	1,972,027	1,972,026	—	0	100.0
青葉病院	1,521,558	1,521,557	—	0	100.0
海浜病院	450,469	450,468	—	0	100.0
投資	4,200	0	—	4,200	—
青葉病院	2,444	0	—	2,444	—
海浜病院	1,756	0	—	1,756	—

表 6 建設改良費の概要（単位：千円）

区 分	内 容	金 額	
青葉病院	工事等	自動火災報知設備外改修工事	161,865
		薬剤部外空調設備改修工事	111,100
		中央監視制御設備改修工事	104,500
	医療機器購入	X線血管撮影装置	132,000
		生化学分析装置	67,551
		高圧蒸気滅菌装置	20,339
海浜病院	工事等	病院系統外空調設備改修工事	100,100
	医療機器購入	超音波画像診断装置	39,765
		眼科手術用顕微鏡	28,820
		腹腔鏡下外科手術システム	23,936

### 3 経営成績

#### (1) 病院事業収益

病院事業収益は 248 億 2,289 万円で、前年度に比較し 15 億 1,179 万円 (6.5%) の増加である。

##### ア 医業収益

医業収益は169億775万円で、前年度に比較し16億9,594万円 (11.1%) の増加である。これは主に、患者数の増加に伴い入院収益が増加したことによるものである。

##### イ 医業外収益

医業外収益は77億6,670万円で、前年度に比較し2億8,943万円 (3.9%) の増加である。これは主に、千葉県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金を受け入れたことによるものである。

##### ウ 特別利益

特別利益は1億4,843万円である。

#### (2) 病院事業費用

病院事業費用は220億9,521万円で、前年度に比較し5,954万円 (0.3%) の減少である。

##### ア 医業費用

医業費用は206億7,861万円で、前年度に比較し5億6,396万円 (2.8%) の増加である。これは主に、患者数の増加に伴い薬品費や診療材料費などの材料費が増加したことによるものである。

##### イ 医業外費用

医業外費用は12億3,445万円で、前年度に比較し1億3,189万円 (12.0%) の増加である。これは主に、控除対象外消費税の増により雑損失が増加したことによるものである。

##### ウ 特別損失

特別損失は1億8,215万円である。

#### (3) 当年度純損益

病院事業収益から病院事業費用を差し引いた当年度純利益は 27 億 2,767 万円である。

前年度繰越欠損金 74 億 3,414 万円から当年度純利益を控除した当年度未処理欠損金は、47 億 647 万円である。

当年度未処理欠損金の内訳は、青葉病院が 20 億 7,593 万円、海浜病院が 26 億 3,053 万円である。

表7 損益の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	増減率
病院事業収益	24,822,894	23,311,096	1,511,797	6.5
医業収益	16,907,757	15,211,809	1,695,947	11.1
入院収益	11,554,365	10,439,704	1,114,661	10.7
外来収益	4,441,406	4,170,397	271,008	6.5
その他医業収益	308,148	290,405	17,743	6.1
感染症医業収益	603,837	311,302	292,534	94.0
医業外収益	7,766,702	7,477,270	289,431	3.9
他会計補助金	250,521	194,598	55,922	28.7
補助金	2,849,752	2,057,157	792,595	38.5
他会計負担金	3,572,077	3,961,473	△389,395	△9.8
長期前受金戻入	57,545	39,435	18,109	45.9
資本費繰入収益	694,202	879,411	△185,209	△21.1
その他医業外収益	342,603	345,195	△2,591	△0.8
特別利益	148,434	622,015	△473,581	△76.1
病院事業費用	22,095,214	22,154,758	△59,543	△0.3
医業費用	20,678,611	20,114,650	563,961	2.8
給与費	11,285,880	11,109,294	176,586	1.6
材料費	4,324,700	3,849,859	474,840	12.3
経費	3,884,572	3,522,714	361,857	10.3
減価償却費	1,125,726	1,585,345	△459,619	△29.0
資産減耗費	13,450	8,075	5,374	66.6
研究研修費	44,281	39,360	4,920	12.5
医業外費用	1,234,450	1,102,555	131,894	12.0
支払利息及び企業債取扱諸費	220,763	241,245	△20,482	△8.5
長期前払消費税勘定償却	55,323	55,323	0	0
雑損失	958,363	805,985	152,377	18.9
特別損失	182,152	937,552	△755,399	△80.6
当年度純損益	2,727,679	1,156,337	1,571,341	135.9
青葉病院	1,316,422	673,605	642,816	95.4
海浜病院	1,411,256	482,731	928,524	192.3

※ 病院別の損益の状況については、青葉病院は72ページ、海浜病院は74ページに記載

表8 医業収支の推移

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
病院事業	△4,989,236	△4,446,090	△3,853,868	△4,902,840	△3,770,853
医業収益	14,888,004	15,653,440	16,340,623	15,211,809	16,907,757
医業費用	19,877,240	20,099,531	20,194,491	20,114,650	20,678,611
青葉病院	△2,664,079	△2,525,209	△1,891,850	△2,554,297	△2,131,250
医業収益	8,621,855	9,011,886	9,699,054	8,856,460	9,494,284
医業費用	11,285,934	11,537,095	11,590,905	11,410,757	11,625,534
海浜病院	△2,325,156	△1,920,880	△1,962,017	△2,348,543	△1,639,603
医業収益	6,266,149	6,641,554	6,641,569	6,355,349	7,413,473
医業費用	8,591,305	8,562,435	8,603,586	8,703,893	9,053,077

図4 医業収支の推移

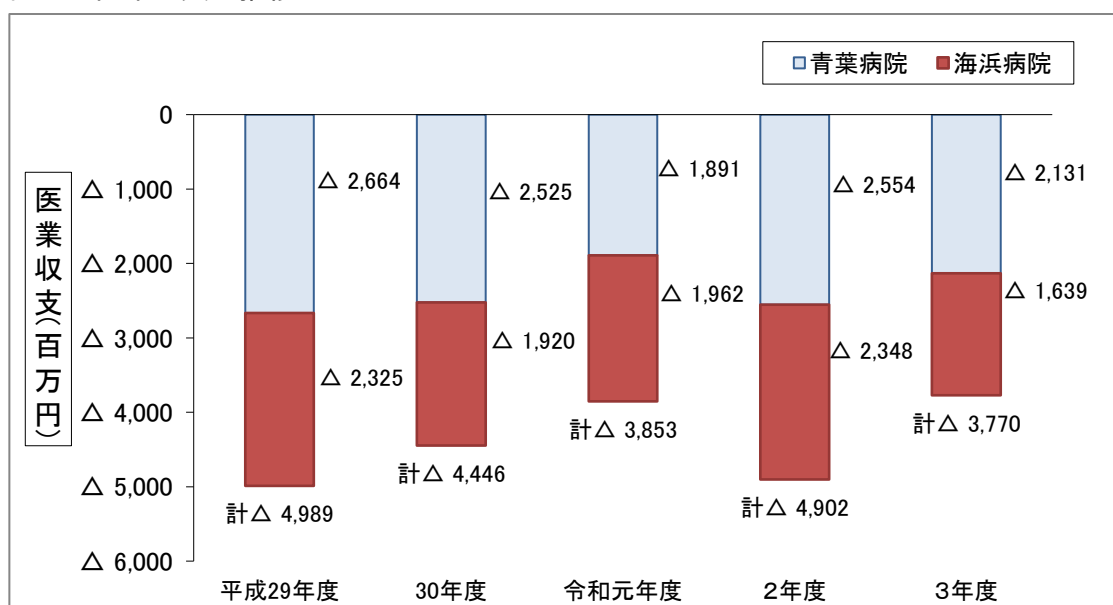


表9 当年度純損益の推移

(単位：千円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
病院事業	△1,161,099	△437,630	△58,528	1,156,337	2,727,679
青葉病院	△582,251	△66,361	188,691	673,605	1,316,422
海浜病院	△578,848	△371,268	△247,220	482,731	1,411,256

図5 当年度純損益の推移

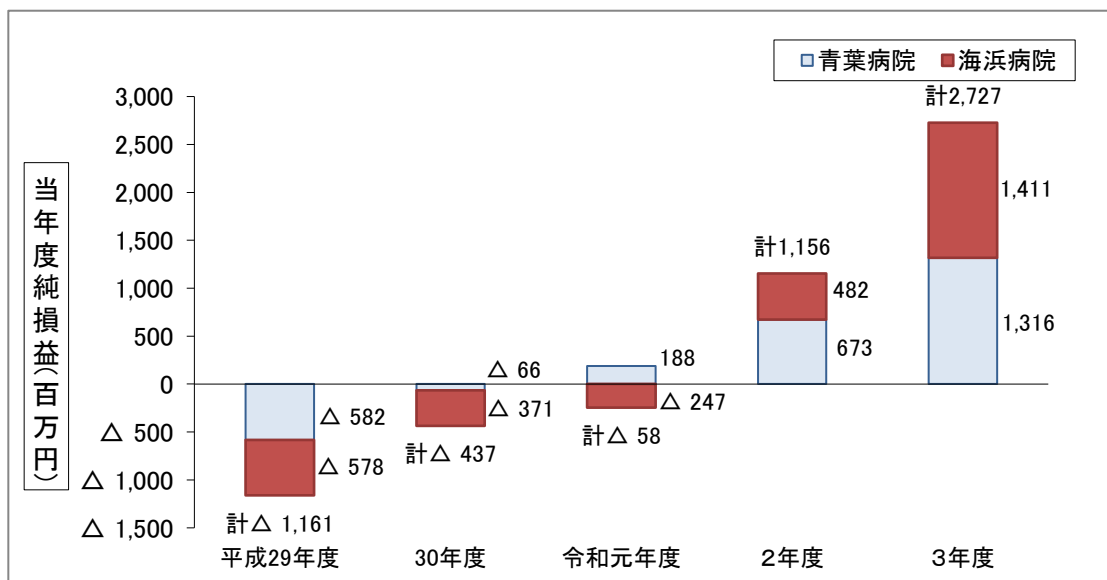
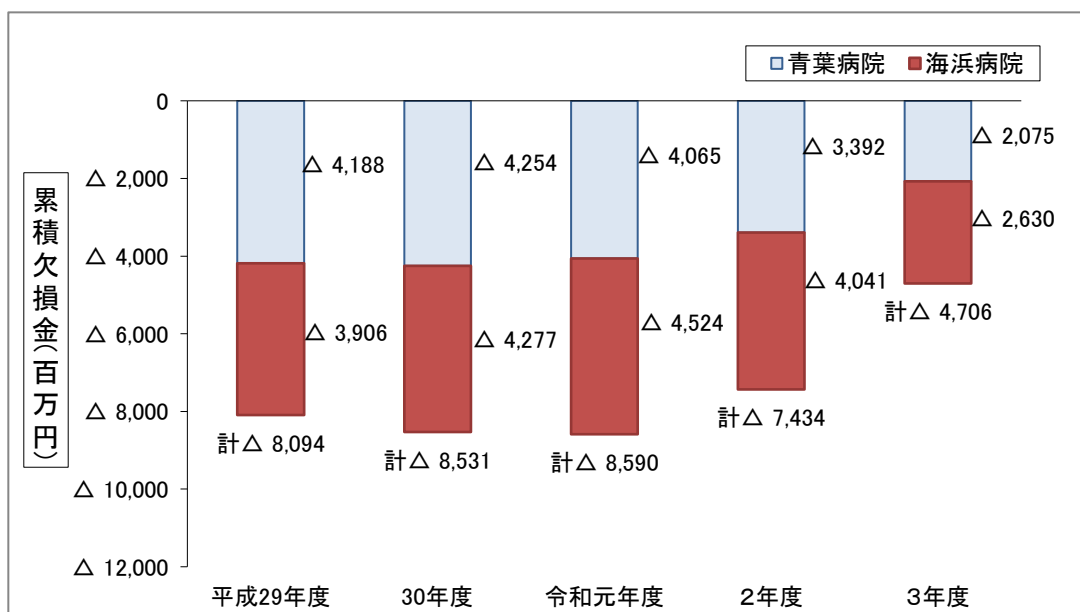


表10 累積欠損金の推移

(単位：千円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
病院事業	△8,094,327	△8,531,958	△8,590,487	△7,434,149	△4,706,470
青葉病院	△4,188,292	△4,254,653	△4,065,962	△3,392,356	△2,075,933
海浜病院	△3,906,035	△4,277,304	△4,524,524	△4,041,792	△2,630,536

図6 累積欠損金の推移





## 4 財政状態

### (1) 資産

資産は266億2,799万円で、前年度に比較し23億5,390万円(9.7%)の増加である。

固定資産は174億2,825万円で、前年度に比較し1億7,218万円(1.0%)の増加である。これは主に、新病院整備に伴い建設仮勘定が増加したことによるものである。

流動資産は91億9,973万円で、前年度に比較し21億8,171万円(31.1%)の増加である。これは主に、現金預金が増加したことによるものである。

### (2) 負債

負債は239億8,138万円で、前年度に比較し5億1,364万円(2.1%)の減少である。

固定負債は172億4,364万円で、前年度に比較し7億4,568万円(4.1%)の減少である。これは、流動負債への振替により企業債などが減少したことによるものである。

流動負債は52億6,837万円で、前年度に比較し2億6,009万円(4.7%)の減少である。これは主に、未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は14億6,936万円で、前年度に比較し4億9,214万円(50.4%)の増加である。これは、企業債元金償還金に対する繰入金のうち償却資産に係る分を長期前受金に計上したことなどによるものである。

### (3) 資本

資本は26億4,660万円で、前年度に比較し28億6,754万円(著増)の増加である。

資本金は57億4,531万円で、前年度と同額である。

剰余金は△30億9,870万円で、前年度に比較し28億6,754万円(48.1%)の増加である。これは主に、当期純利益が生じたことにより欠損金が増加したことなどによるものである。

表 1 1 貸借対照表

(単位：千円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	増減率
<b>資産</b>				
<b>固定資産</b>	17,428,257	17,256,072	172,184	1.0
<b>有形固定資産</b>	17,353,072	17,091,645	261,427	1.5
土地	4,747,903	4,767,329	△19,425	△0.4
建物	9,464,816	9,441,799	23,017	0.2
構築物	135,899	77,534	58,364	75.3
器械備品	2,357,011	2,332,959	24,052	1.0
リース資産	82,433	131,040	△48,606	△37.1
建設仮勘定	278,313	39,367	238,945	607.0
その他	286,693	301,615	△14,921	△4.9
<b>無形固定資産</b>	8,848	36,684	△27,836	△75.9
電話加入権	2,244	2,244	0	0
ソフトウェア	1,720	2,580	△860	△33.3
リース資産	4,883	31,859	△26,976	△84.7
<b>投資その他の資産</b>	66,336	127,743	△61,406	△48.1
長期前払消費税	55,323	110,647	△55,323	△50.0
その他	11,012	17,095	△6,083	△35.6
<b>流動資産</b>	9,199,736	7,018,019	2,181,717	31.1
現金預金	4,582,214	2,960,601	1,621,613	54.8
未収金	4,478,070	3,929,227	548,842	14.0
その他	139,452	128,190	11,262	8.8
<b>資産合計</b>	<b>26,627,994</b>	<b>24,274,092</b>	<b>2,353,902</b>	<b>9.7</b>
<b>負債</b>				
<b>固定負債</b>	17,243,646	17,989,333	△745,686	△4.1
企業債	13,548,270	14,299,618	△751,347	△5.3
リース債務	43,541	46,437	△2,896	△6.2
引当金	2,451,834	2,443,277	8,556	0.4
他会計借入金	1,200,000	1,200,000	0	0
<b>流動負債</b>	5,268,374	5,528,474	△260,099	△4.7
企業債	1,937,347	1,972,026	△34,678	△1.8
リース債務	16,412	56,418	△40,005	△70.9
未払金	2,655,664	2,985,888	△330,224	△11.1
前受金	0	25	△25	皆減
引当金	407,118	405,749	1,369	0.3
その他流動負債	251,830	108,364	143,465	132.4
<b>繰延収益</b>	1,469,363	977,217	492,146	50.4
長期前受金	1,469,363	977,217	492,146	50.4
<b>負債計</b>	<b>23,981,385</b>	<b>24,495,025</b>	<b>△513,640</b>	<b>△2.1</b>
<b>資本</b>				
<b>資本金</b>	5,745,315	5,745,315	0	0
<b>剰余金</b>	△3,098,706	△5,966,249	2,867,543	48.1
資本剰余金	1,607,763	1,467,899	139,863	9.5
欠損金	△4,706,470	△7,434,149	2,727,679	36.7
<b>資本計</b>	<b>2,646,609</b>	<b>△220,933</b>	<b>2,867,543</b>	<b>著増</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>26,627,994</b>	<b>24,274,092</b>	<b>2,353,902</b>	<b>9.7</b>

※ 病院別の財政状態については、青葉病院は78ページ、海浜病院は80ページに記載

## 【企業債の推移】

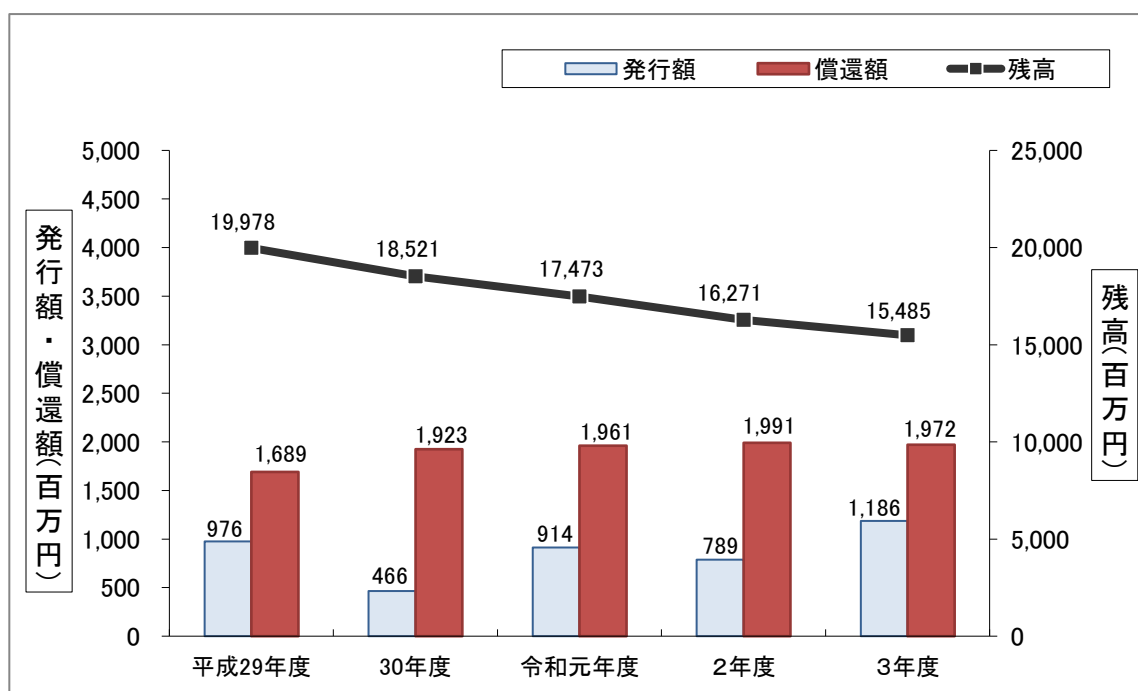
企業債の推移は、表 1 2 及び図 7 のとおりである。

表 1 2 企業債の推移

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
発行額	976,000	466,000	914,000	789,000	1,186,000
青葉病院	389,000	230,000	606,000	360,000	894,000
海浜病院	587,000	236,000	308,000	429,000	292,000
償還額	1,689,295	1,923,731	1,961,246	1,991,183	1,972,026
青葉病院	1,235,775	1,434,834	1,499,331	1,532,994	1,521,557
海浜病院	453,519	488,896	461,914	458,189	450,468
残 高	19,978,805	18,521,074	17,473,828	16,271,644	15,485,618
青葉病院	17,268,422	16,063,587	15,170,256	13,997,261	13,369,704
海浜病院	2,710,383	2,457,486	2,303,572	2,274,382	2,115,913

図 7 企業債の推移



#### (4) 資金収支

資金期首残高は29億6,060万円であった。

当年度は、業務活動によるキャッシュ・フローが31億5,402万円、投資活動によるキャッシュ・フローが3億3,526万円それぞれ増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが18億6,768万円減少したことにより、16億2,161万円の資金が増加した。

この結果、資金期末残高は45億8,221万円となった。

表13 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
医療材料の購入による支出	△4,456,053	△4,154,066	△301,986
人件費支出	△11,054,766	△11,314,480	259,713
その他の事業支出	△4,965,288	△4,423,987	△541,301
消費税等支払額	△15,991	△13,530	△2,460
医業収入	17,005,862	15,156,290	1,849,572
一般会計からの繰入金による収入	3,889,550	4,337,692	△448,142
国庫補助金等による収入	2,426,033	1,344,987	1,081,046
その他の収入	545,832	414,885	130,947
小計	3,375,179	1,347,790	2,027,388
利息の支払額	△221,149	△241,346	20,197
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,154,029</b>	<b>1,106,443</b>	<b>2,047,585</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△1,092,720	△720,552	△372,168
貸付金の回収	6,083	6,833	△750
国庫補助金等による収入	53,137	46,001	7,136
一般会計からの繰入金による収入	1,371,660	1,390,344	△18,684
その他の投資活動による収入	30	0	30
その他の投資活動による収入	△2,923	△1,106	△1,817
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>335,266</b>	<b>721,519</b>	<b>△386,253</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,186,000	525,000	661,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,941,390	△1,990,517	49,127
その他の企業債による収入	—	264,000	皆減
その他の企業債の償還による支出	△30,636	△666	△29,970
他会計からの出資等による収入	—	2,031,395	皆減
他会計からの仮受金の返還	△1,021,006	—	皆増
リース債務の返済による支出	△60,650	△400,532	339,882
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,867,682</b>	<b>428,679</b>	<b>△2,296,362</b>
<b>資金増減額</b>	<b>1,621,613</b>	<b>2,256,643</b>	<b>△635,029</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>2,960,601</b>	<b>703,957</b>	<b>2,256,643</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>4,582,214</b>	<b>2,960,601</b>	<b>1,621,613</b>

《参考》キャッシュ・フロー計算書の項目説明

区 分	説 明
キャッシュ・フロー計算書	一事業年度における期首から期末までの現金等（現金預金）の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動の3つの活動区分に分類し、項目別に表示した計算書である。
業務活動によるキャッシュ・フロー	主に企業が通常の業務活動を実施することによる発生する資金収支を表示するものである。
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産の取得又は改良による支出、固定資産売却による収入など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金収支を表示するものである。
財務活動によるキャッシュ・フロー	企業債の発行と償還、他会計からの借入金の借入又は返済など、財務活動による資金収支を表示するものである。

## 5 経営指標

### (1) 医業収支比率

医業収支比率は84.7%で、前年度に比較し6.0ポイントの上昇である。これは主に、入院患者数の増加などにより医業収益が増加したことによるものである。

表 1 4 医業収支比率の推移

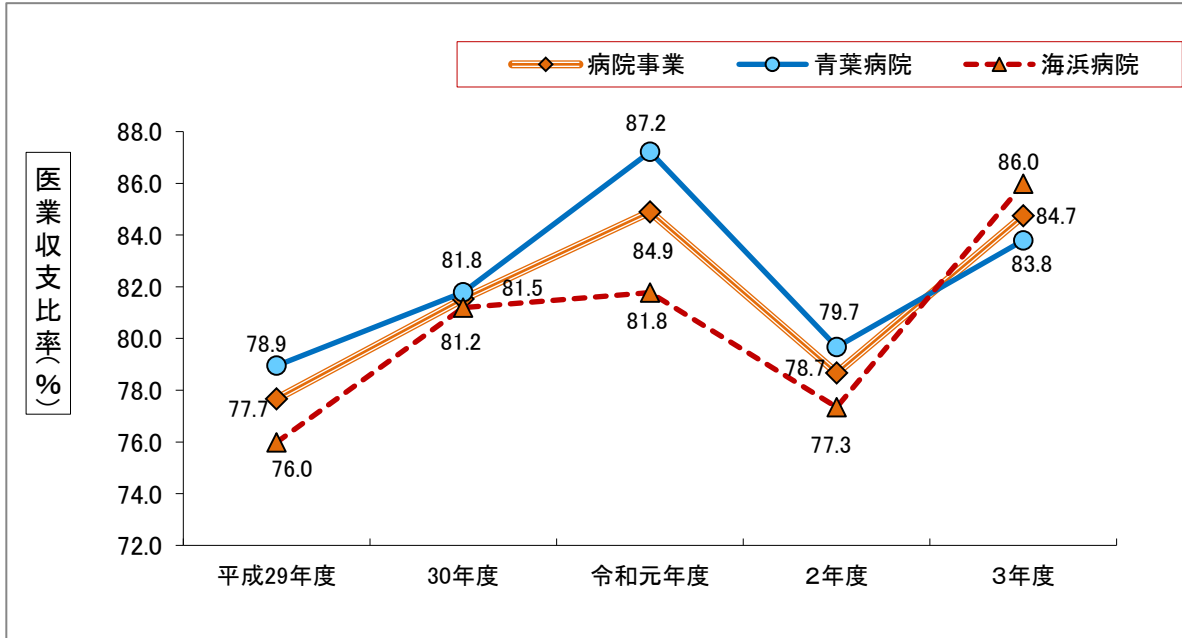
区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
医業収支比率 (%)	77.7	81.5	84.9	78.7	84.7
医業収益 (千円)	15,438,260	16,387,231	17,144,480	15,822,589	17,525,028
医業費用 (千円)	19,877,240	20,099,531	20,194,491	20,114,650	20,678,611
青葉病院医業収支比率 (%)	78.9	81.8	87.2	79.7	83.8
医業収益 (千円)	8,910,103	9,435,533	10,109,185	9,090,793	9,741,057
医業費用 (千円)	11,285,934	11,537,095	11,590,905	11,410,757	11,625,534
海浜病院医業収支比率 (%)	76.0	81.2	81.8	77.3	86.0
医業収益 (千円)	6,528,156	6,951,697	7,035,295	6,731,795	7,783,970
医業費用 (千円)	8,591,305	8,562,435	8,603,586	8,703,893	9,053,077

(注) 医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

算式：医業収支比率＝医業収益／医業費用×100

(医業収益には、救急医療及び保健衛生行政に要する一般会計負担金が含まれている。)

図 8 医業収支比率の推移



## (2) 経常収支比率

経常収支比率は112.6%で、前年度に比較し5.7ポイントの上昇である。これは主に、入院患者数の増加などにより医業収益が増加したほか、千葉県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金の受入れなどにより医業外収益が増加したことによるものである。

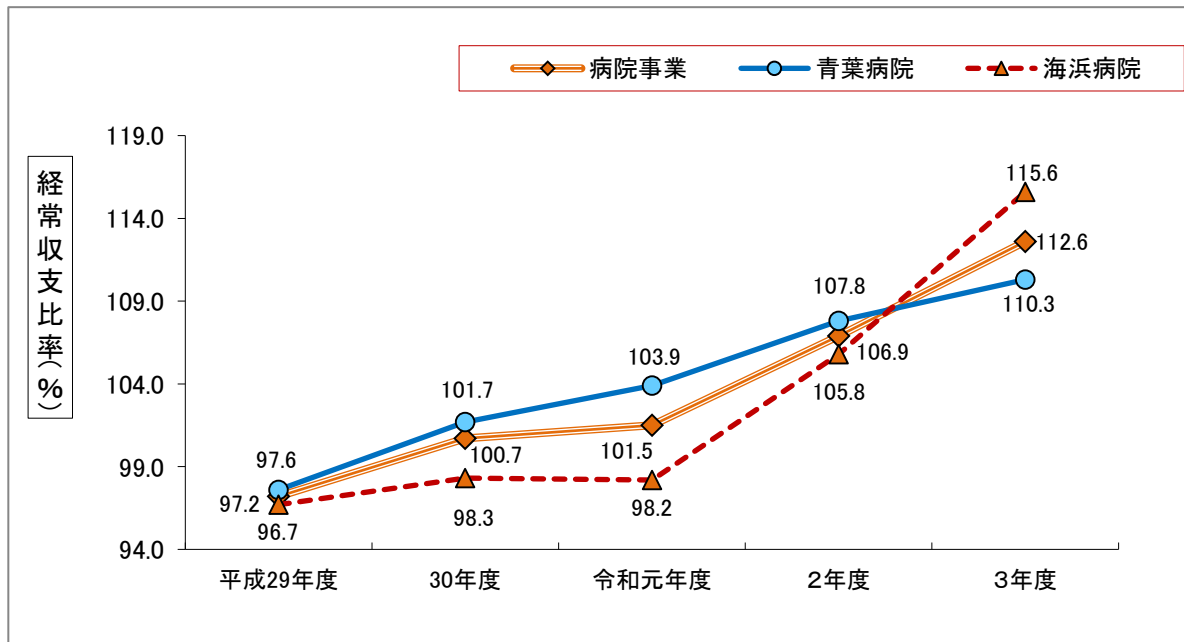
表 1 5 経常収支比率の推移

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率 (%)	97.2	100.7	101.5	106.9	112.6
経常収益 (千円)	20,307,458	21,201,589	21,593,527	22,689,080	24,674,459
経常費用 (千円)	20,888,352	21,048,140	21,269,681	21,217,206	21,913,062
青葉病院経常収支比率 (%)	97.6	101.7	103.9	107.8	110.3
経常収益 (千円)	11,710,088	12,428,487	12,841,104	13,114,466	13,761,380
経常費用 (千円)	11,994,306	12,224,809	12,357,064	12,167,872	12,476,297
海浜病院経常収支比率 (%)	96.7	99.4	98.2	105.8	115.6
経常収益 (千円)	8,597,370	8,773,102	8,752,423	9,574,614	10,913,079
経常費用 (千円)	8,894,046	8,823,330	8,912,616	9,049,333	9,436,764

(注) 経常収支比率は、医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、通常の病院活動による収益状況を示す指標であり、数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

算式：経常収支比率＝経常収益／経常費用×100

図 9 経常収支比率の推移



(3) 繰入金比率（収益的収入分）

繰入金比率（収益的収入分）は15.4%で、前年度に比較し3.8ポイントの低下である。これは主に、他会計負担金が減少したことによるものである。

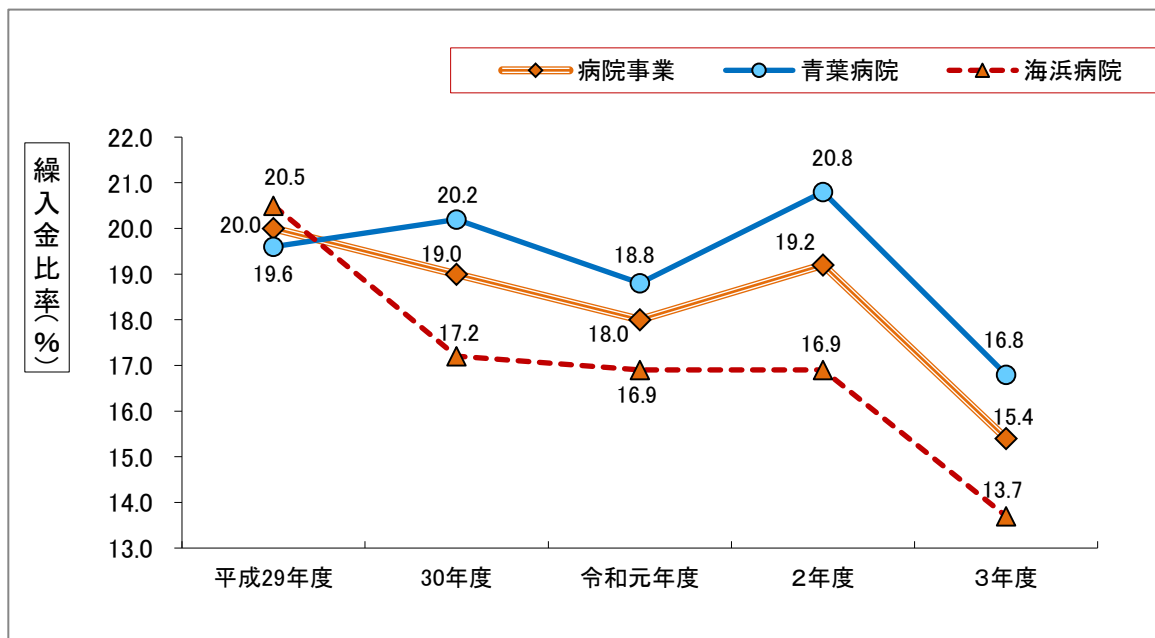
表 1 6 繰入金比率（収益的収入分）の推移

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
繰入金比率 （収益的収入分） （%）	20.0	19.0	18.0	19.2	15.4
一般会計繰入金 （千円）	4,056,581	4,026,564	3,897,920	4,469,032	3,828,997
総収益 （千円）	20,310,748	21,214,200	21,622,195	23,311,096	24,822,894
青葉病院繰入金比率（収益的収入分） （%）	19.6	20.2	18.8	20.8	16.8
一般会計繰入金 （千円）	2,292,622	2,516,660	2,414,358	2,828,731	2,329,531
総収益 （千円）	11,712,600	12,439,700	12,868,354	13,600,473	13,904,812
海浜病院繰入金比率（収益的収入分） （%）	20.5	17.2	16.9	16.9	13.7
一般会計繰入金 （千円）	1,763,958	1,509,903	1,483,561	1,640,301	1,499,465
総収益 （千円）	8,598,147	8,774,499	8,753,841	9,710,622	10,918,081

(注) 繰入金比率（収益的収入分）は、総収益における一般会計繰入金（他会計補助金＋他会計負担金）の割合を示すものである。

算式：繰入金比率（収益的収入分）＝一般会計繰入金／総収益×100  
（繰入金は、収益化した額を用いている。）

図 1 0 繰入金比率（収益的収入分）の推移



#### (4) 職員給与費対医業収益比率

職員給与費対医業収益比率は64.4%で、前年度に比較し5.8ポイントの低下である。これは主に、入院患者数の増加などにより医業収益が増加したことによるものである。

表 17 職員給与費対医業収益比率の推移

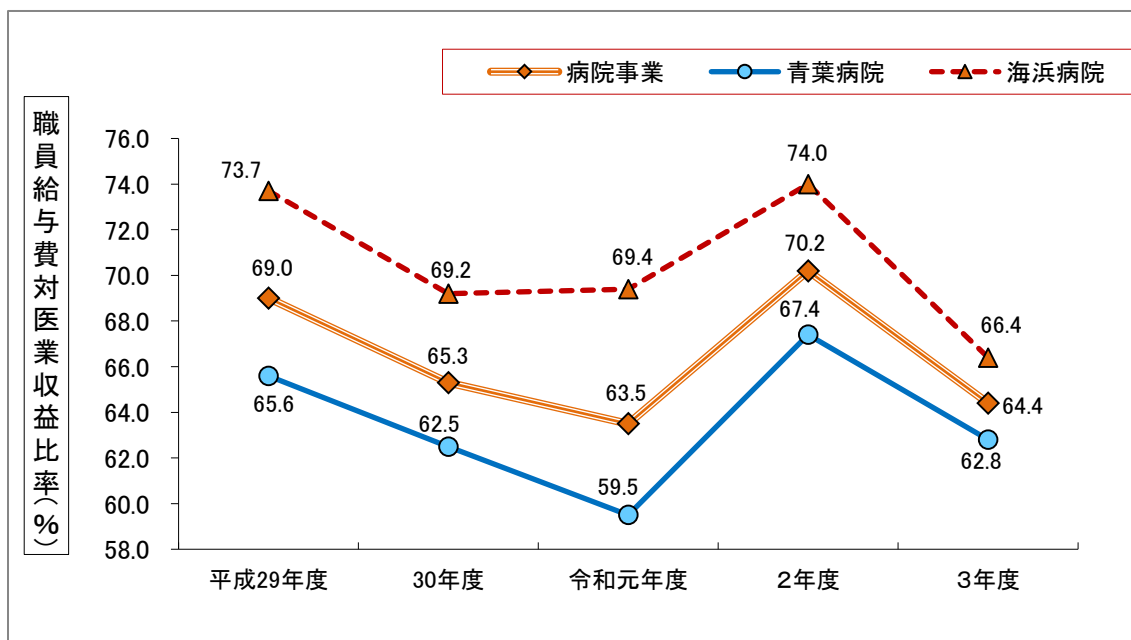
区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
職員給与費 対医業収益比率 (%)	69.0	65.3	63.5	70.2	64.4
給与費 (千円)	10,659,255	10,708,680	10,894,279	11,109,294	11,285,880
医業収益 (千円)	15,438,260	16,387,231	17,144,480	15,822,589	17,525,028
青葉病院職員給与費 対医業収益比率 (%)	65.6	62.5	59.5	67.4	62.8
給与費 (千円)	5,844,815	5,898,553	6,011,894	6,128,157	6,117,882
医業収益 (千円)	8,910,103	9,435,533	10,109,185	9,090,793	9,741,057
海浜病院職員給与費 対医業収益比率 (%)	73.7	69.2	69.4	74.0	66.4
給与費 (千円)	4,814,439	4,810,126	4,882,384	4,981,136	5,167,997
医業収益 (千円)	6,528,156	6,951,697	7,035,295	6,731,795	7,783,970

(注) 職員給与費対医業収益比率は、医業収益における職員給与費の割合を示すものである。

算式：職員給与費対医業収益比率＝職員給与費／医業収益×100

(医業収益には、救急医療及び保健衛生行政に要する一般会計負担金が含まれている。)

図 1 1 職員給与費対医業収益比率の推移





(5) 材料費対医業収益比率

材料費対医業収益比率は24.7%で、前年度に比較し0.4ポイントの上昇である。これは主に、患者数の増加に伴い材料費が増加したことによるものである。

表 18 材料費対医業収益比率の推移

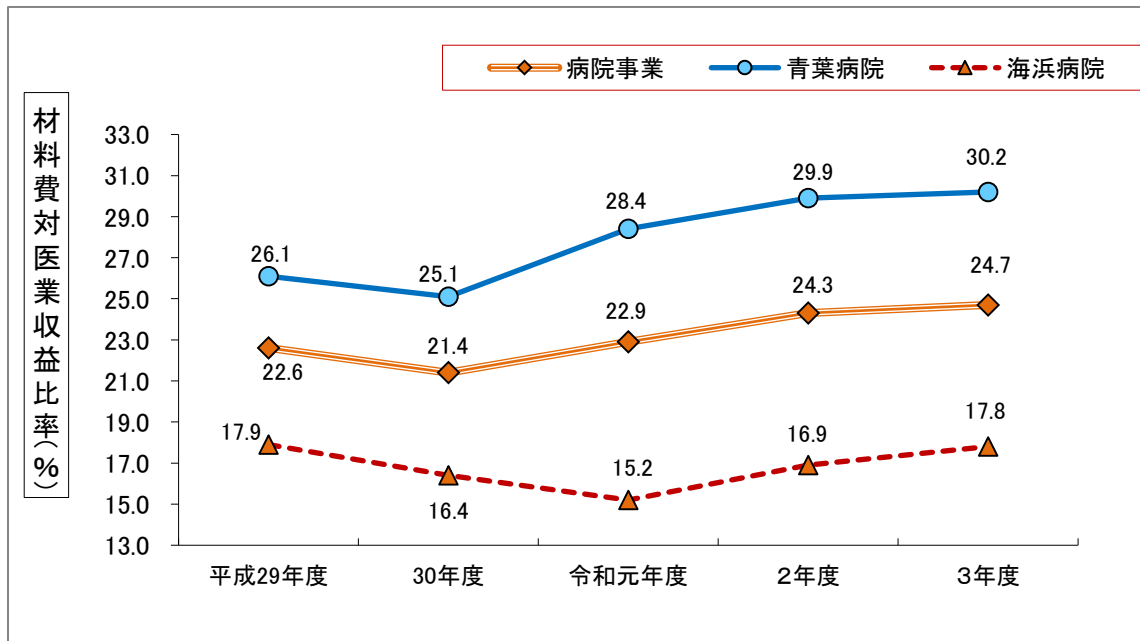
区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
材料費対医業収益比率 (%)	22.6	21.4	22.9	24.3	24.7
材料費 (千円)	3,490,249	3,509,553	3,932,810	3,849,859	4,324,700
医業収益 (千円)	15,438,260	16,387,231	17,144,480	15,822,589	17,525,028
青葉病院材料費対医業収益比率 (%)	26.1	25.1	28.4	29.9	30.2
材料費 (千円)	2,324,063	2,372,204	2,866,227	2,713,888	2,941,043
医業収益 (千円)	8,910,103	9,435,533	10,109,185	9,090,793	9,741,057
海浜病院材料費対医業収益比率 (%)	17.9	16.4	15.2	16.9	17.8
材料費 (千円)	1,166,185	1,137,348	1,066,583	1,135,970	1,383,656
医業収益 (千円)	6,528,156	6,951,697	7,035,295	6,731,795	7,783,970

(注) 材料費対医業収益比率は、医業収益における材料費の割合を示すものである。

算式：材料費対医業収益比率＝材料費／医業収益×100

(医業収益には、救急医療及び保健衛生行政に要する一般会計負担金が含まれている。)

図 12 材料費対医業収益比率の推移



以上が病院事業会計の決算状況である。

## 6 まとめ

### (1) 業務実績

入院患者数は延べ17万733人で、前年度に比較し8,833人(5.5%)の増加である。

病床利用率は70.7%で、前年度に比較し3.7ポイントの上昇である。

外来患者数は延べ31万7,672人で、前年度に比較し1万8,533人(6.2%)の増加である。

### (2) 経営状況

#### ア 経営成績

病院事業収益は248億2,289万円で、前年度に比較し15億1,179万円(6.5%)の増加である。

病院事業費用は220億9,521万円で、前年度に比較し5,954万円(0.3%)の減少である。

これにより、当年度純利益は27億2,767万円となり、累積欠損金は47億647万円となっている。

#### イ 財政状態

資産は266億2,799万円で、前年度に比較し23億5,390万円(9.7%)の増加である。

負債は239億8,138万円で、前年度に比較し5億1,364万円(2.1%)の減少である。

資本は26億4,660万円で、前年度に比較し28億6,754万円(著増)の増加である。

企業債の当年度末残高は154億8,561万円で、前年度に比較し7億8,602万円の減少である。

資金収支の状況を表示するキャッシュ・フローの資金期末残高は45億8,221万円で、資金期首残高と比較し16億2,161万円の増加である。

#### ウ 経営指標

業務活動の能率を示す医業収支比率は84.7%で、前年度に比較し6.0ポイントの上昇である。

総収益に占める一般会計繰入金の割合を示す繰入金比率(収益的収入分)は15.4%で、前年度に比較し3.8ポイントの低下である。

医業収益に占める職員給与費の割合を示す職員給与費対医業収益比率は64.4%で、前年度に比較し5.8ポイントの低下である。

### (3) 意見

病院事業においては、新型コロナウイルス感染症患者の積極的な受入れなどに伴い補助金が増額交付されたこと、また、患者数の回復に伴い医業収益が増加したことから、2年連続で当期純利益を確保し、前年度以上に累積欠損金を削減した。このことは、地域医療を支える公立病院の役割を果たすとともに、「千葉市立病院改革プラン(第4期:平成30年度~令和2年度)」で定めた診療報酬算定強化などの経営健全化策に継続的に取り組んできたことなどの現れと考えられる。

その一方で、今後の資金需要について見ると、新病院の整備に係る費用が増加することに加え、青葉病院における施設や医療機器の更新にかかる費用の増加など、多額の資金が必要になることが見込まれており、更なる経営基盤の強化が求められる状況である。令和4年6月に「千葉市立病院改革プラン(第5期:令和4年度~令和6年度)」が策定されたところであるが、今後は、同プランに基づく経営健全化策を継続し、累積欠損金がさらに縮減されるよう努められたい。また、安全安心な医療を一人でも多くの市民に提供するという市立病院の使命を果たすため、新興感染症等の発生時には、両病院の役割に応じ、患者の受入れを行うとともに、青葉病院においては内科、整形外科等の専門的治療の充実、海浜病院においては小児、周産期医療の深化を図るなど同プランに定めた両病院の強みを活かした医療体制の強化に取り組まれたい。

さらに、新病院の整備については、実施設計に着手したところであるが、海浜病院の老朽化が

深刻化していることから早期開院が望まれるところである。しかし、工期の変更や設計修正などに伴い事業スケジュールの見直しがされていることから、工期短縮及び事業費の抑制に努め、開院に向けた整備を着実に進められたい。また、新病院の開院を機に、患者や職員にとって効率的かつ機能的な環境の整備に取り組まれたい。

今後の事業運営にあたっては、多様化する医療ニーズを捉え、地域に必要とされる医療に的確に対応するとともに、両病院の有する専門的な診療機能を十分に発揮し、良質な医療を安定的に提供することで、地域の中核的な病院として市民の健康増進に一層寄与されることを期待する。







# 下水道事業会計

## 1 業務実績

下水道処理人口普及率は行政区域内人口97万5,947人に対し整備区域内人口95万1,083人で97.5%となり、前年度に比較し0.1ポイントの上昇である。また、接続人口は94万7,547人で、前年度に比較し1,215人(0.1%)の増加であり、接続率は99.6%で、前年度と同率である。

総処理水量は1億2,335万9,875 $\text{m}^3$ (1日平均33万7,972 $\text{m}^3$ )で、前年度に比較し362万4,082 $\text{m}^3$ (2.9%)の減少であり、汚水処理水量は1億1,976万7,403 $\text{m}^3$ で、前年度に比較し361万4,810 $\text{m}^3$ (2.9%)の減少である。

有収水量は9,743万8,833 $\text{m}^3$ で、前年度に比較し5万4,740 $\text{m}^3$ (0.1%)の減少であり、有収率は81.4%で、前年度に比較し2.3ポイントの上昇である。

表1 業務実績

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	増減率(%)
下水道処理人口普及率 (%)	97.5	97.4	0.1	—
整備区域内人口 (人)	951,083	950,267	816	0.1
行政区域内人口 (人)	975,947	975,507	440	0.0
接 続 率 (%)	99.6	99.6	0.0	—
接 続 人 口 (人)	947,547	946,332	1,215	0.1
総 処 理 水 量 ( $\text{m}^3$ )	123,359,875	126,983,957	$\Delta$ 3,624,082	$\Delta$ 2.9
1日平均処理水量 ( $\text{m}^3$ )	337,972	347,901	$\Delta$ 9,929	$\Delta$ 2.9
有 収 率 (%)	81.4	79.0	2.3	—
有 収 水 量 ( $\text{m}^3$ )	97,438,833	97,493,573	$\Delta$ 54,740	$\Delta$ 0.1
汚水処理水量 ( $\text{m}^3$ )	119,767,403	123,382,213	$\Delta$ 3,614,810	$\Delta$ 2.9

(注) 1 行政区域内人口、整備区域内人口及び接続人口は各年度末の数値である。

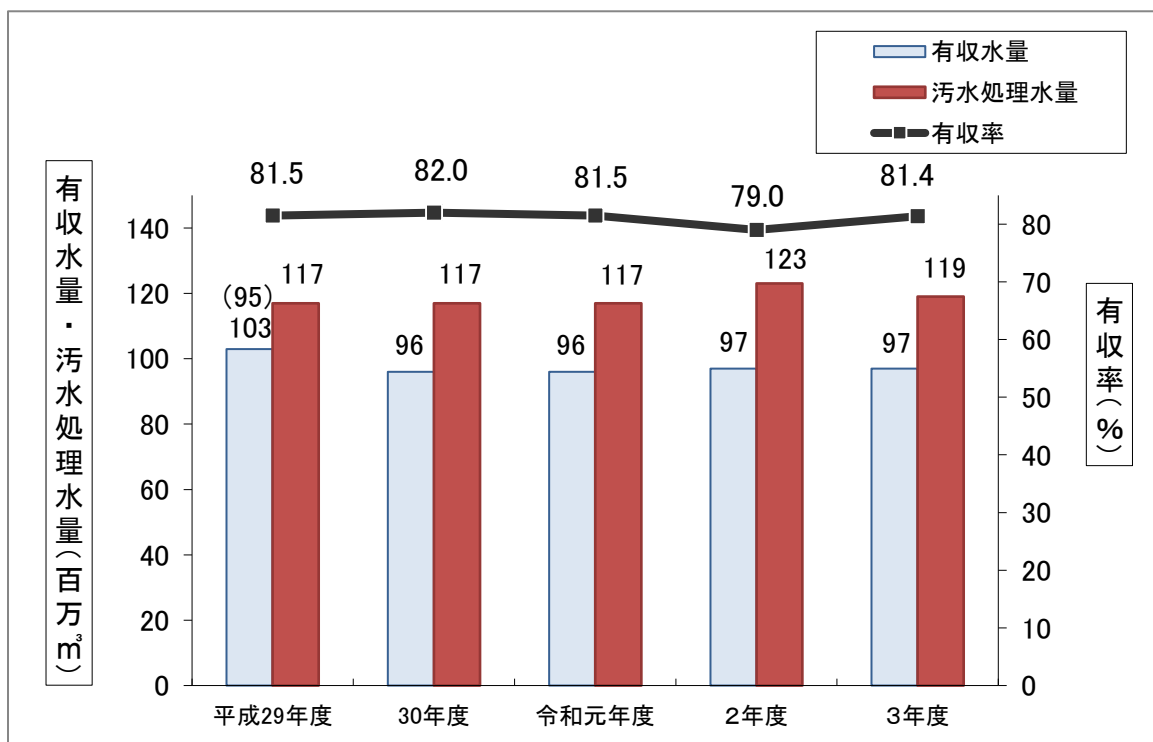
2 有収水量とは、汚水処理水量のうち料金対象となるものである。

3 下水道処理人口普及率：整備区域内人口／行政区域内人口 $\times$ 100

接続率：接続人口／整備区域内人口 $\times$ 100

有収率：有収水量／汚水処理水量 $\times$ 100

図1 有収率等の推移



(注) 平成29年度有収水量及び有収率について

平成29年度の有収水量は、県企業局給水区域における上下水道料金徴収一元化に伴い、調定月が一元化前に比べ1か月早くなったことにより下水道使用料13か月分の使用量(103,570,280m<sup>3</sup>)であるが、有収率の計算にあたっては、汚水処理水量が12か月分の水量であることから、有収水量を12か月分に調整した数値(95,977,482m<sup>3</sup>)を使用している。



## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収益的収入

下水道事業収益は予算額305億888万円に対し決算額は299億9,452万円(収入割合98.3%)で、予算額に比べて5億1,436万円の減額である。

予算額に比べて減額となった主なものは、営業収益で他会計負担金4億4,135万円及び事業者等の大口使用者の水量が見込みより少なかったことによる下水道使用料3億8,048万円である。

表2 予算執行状況(収益的収入)

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
下水道事業収益	30,508,887	29,994,521	△514,365	98.3
営業収益	22,587,942	21,765,578	△822,363	96.4
営業外収益	7,893,351	8,019,651	126,300	101.6
特別利益	27,594	209,291	181,697	758.5

#### イ 収益的支出

下水道事業費用は予算額295億3,645万円に対し決算額は284億2,717万円(執行率96.2%)で、不用額は10億698万円である。

不用額の主なものは、営業費用では、建設改良費の繰越などによる減価償却費3億243万円及び浄化センター等包括的維持管理に係る委託料の減などによる処理場費1億2,387万円であり、営業外費用では、消費税及び地方消費税3億7,291万円である。

表3 予算執行状況(収益的支出)

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
下水道事業費用	29,536,454	28,427,171	1,006,982	96.2
営業費用	25,662,322	25,035,776	524,245	97.6
営業外費用	3,755,889	3,293,412	462,476	87.7
特別損失	98,243	97,982	260	99.7
予備費	20,000	—	20,000	—

### (2) 資本的収入及び支出

#### ア 資本的収入

資本的収入は予算額302億2,164万円に対し決算額は205億2,313万円(収入割合67.9%)、翌年度繰越額は80億7,617万円、予算額に比べて16億2,233万円の減額である。

予算額に比べて減額となった主なものは、建設改良費の減に伴う建設企業債10億9,170万円である。

表4 予算執行状況（資本的収入）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
資 本 的 収 入	30,221,642	20,523,132	8,076,171	△1,622,338	67.9
企 業 債	20,699,200	14,009,500	5,428,000	△1,261,700	67.7
他 会 計 出 資 金	844,581	830,478	—	△14,102	98.3
補 助 金	6,765,819	3,797,098	2,648,171	△320,548	56.1
負 担 金	1,789,245	1,759,119	—	△30,125	98.3
水洗便所普及事業収入	4,924	2,520	—	△2,403	51.2
固定資産売却代金	114,873	124,380	—	9,507	108.3
その他資本的収入	3,000	34	—	△2,965	1.2

## イ 資本的支出

資本的支出は予算額400億7,888万円に対し決算額は304億8,092万円（執行率76.1％）、翌年度繰越額は81億3,200万円、不用額は14億6,594万円である。

不用額の主なものは、建設改良費で工事請負費の減などによる管渠布設費8億1,472万円及びポンプ場建設費2億5,596万円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額99億5,779万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6億7,364万円、過年度分損益勘定留保資金1,018万円、当年度分損益勘定留保資金85億2,779万円、減債積立金4億8,443万円及び当年度分利益剰余金の処分量2億6,173万円を補てんしている。

表5 予算執行状況（資本的支出）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	40,078,881	30,480,922	8,132,009	1,465,949	76.1
建 設 改 良 費	22,830,644	13,365,207	8,132,009	1,333,427	58.5
固 定 資 産 購 入 費	332,882	213,631	—	119,250	64.2
償 還 金	16,900,258	16,900,253	—	4	100.0
水洗便所普及事業費	5,097	1,830	—	3,267	35.9
予 備 費	10,000	—	—	10,000	—

表6 建設改良費の概要

（単位：千円）

区 分	内 容	金 額
建設改良工事	南部浄化センター自家発電設備改築工事	1,000,346
	南部浄化センター汚泥脱水機機械設備改築工事	790,982
	中央浄化センター水処理機械設備工事	529,494

### 3 経営成績

#### (1) 下水道事業収益

下水道事業収益は286億8,011万円で、前年度に比較し1億3,981万円（0.5%）の増加である。

##### ア 営業収益

営業収益は204億6,397万円で、前年度に比較し4億7,626万円（2.3%）の減少である。これは主に、他会計負担金が減少したことによるものである。

##### イ 営業外収益

営業外収益は80億2,394万円で、前年度に比較し4億7,964万円（6.4%）の増加である。これは主に、長期前受金戻入が増加したことによるものである。

##### ウ 特別利益

特別利益は1億9,219万円である。

#### (2) 下水道事業費用

下水道事業費用は277億8,640万円で、前年度に比較し6,945万円（0.2%）の減少である。

##### ア 営業費用

営業費用は243億8,935万円で、前年度に比較し1億5,813万円（0.7%）の増加である。これは主に、前年度から繰り越された建設改良費の執行などにより既存資産の除却が増えたことに伴い、資産減耗費が増加したことによるものである。

##### イ 営業外費用

営業外費用は32億9,922万円で、前年度に比較し3億525万円（8.5%）の減少である。これは主に、企業債残高の減などにより支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

##### ウ 特別損失

特別損失は9,782万円である。

#### (3) 当年度純損益

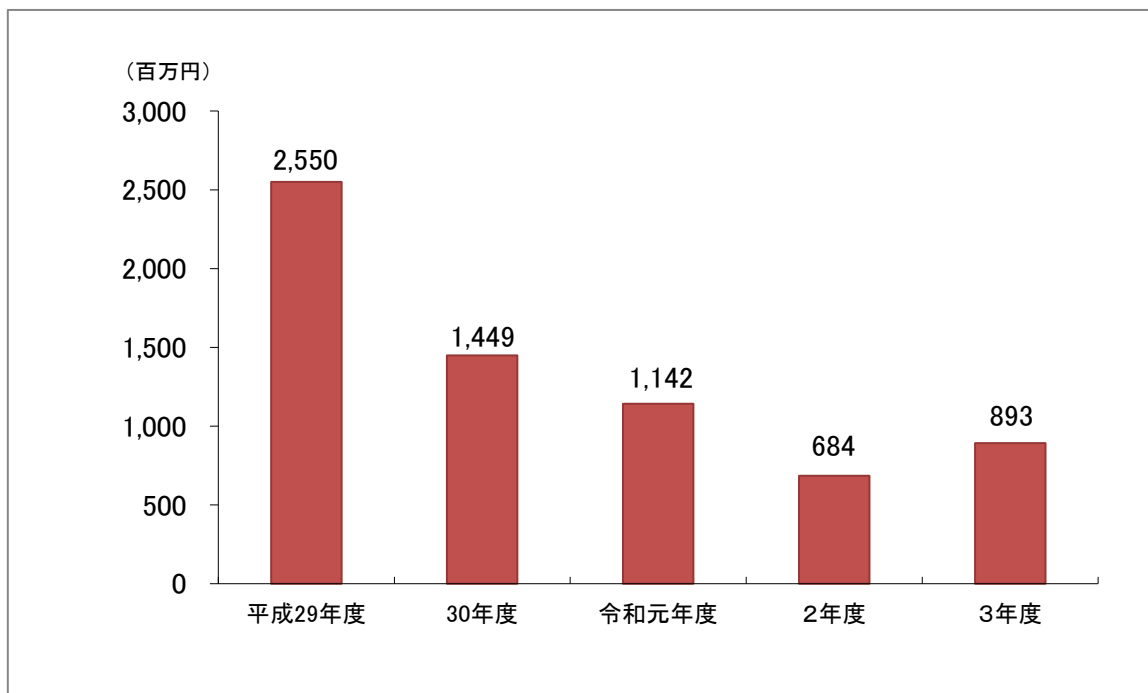
下水道事業収益から下水道事業費用を差し引いた当年度純利益は8億9,370万円であり、前年度に比較し2億927万円（30.6%）の増加である。なお、全額を減債積立金に積み立てることとしている。

表7 損益の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	増減率
下水道事業収益	28,680,115	28,540,302	139,813	0.5
営業収益	20,463,978	20,940,242	△476,264	△2.3
下水道使用料	12,962,566	12,937,191	25,375	0.2
他会計負担金	7,444,781	7,946,140	△501,358	△6.3
その他営業収益	56,629	56,911	△281	△0.5
営業外収益	8,023,946	7,544,297	479,649	6.4
他会計補助金	76,989	142,754	△65,765	△46.1
国庫補助金	5,527	—	5,527	皆増
長期前受金戻入	7,907,341	7,364,298	543,043	7.4
雑収益	34,087	37,244	△3,156	△8.5
特別利益	192,191	55,762	136,428	244.7
固定資産売却益	—	5	△5	皆減
過年度損益修正益	192,110	41,523	150,587	362.7
その他特別利益	80	14,233	△14,153	△99.4
下水道事業費用	27,786,407	27,855,867	△69,459	△0.2
営業費用	24,389,357	24,231,219	158,138	0.7
管渠費	608,783	613,233	△4,449	△0.7
ポンプ場費	1,192,095	1,283,410	△91,314	△7.1
処理場費	2,066,523	2,034,986	31,536	1.5
検査指導費	28,246	26,674	1,571	5.9
貸付助成費	4,622	5,471	△849	△15.5
業務費	3,212,144	3,173,191	38,952	1.2
総係費	91,845	93,392	△1,546	△1.7
給与費	605,500	606,875	△1,375	△0.2
減価償却費	15,768,694	15,803,057	△34,362	△0.2
資産減耗費	810,901	590,925	219,975	37.2
営業外費用	3,299,226	3,604,480	△305,254	△8.5
支払利息及び企業債取扱諸費	3,187,635	3,487,768	△300,133	△8.6
雑支出	111,590	116,711	△5,121	△4.4
特別損失	97,823	20,167	77,656	385.1
固定資産売却損	79,677	41	79,635	著増
過年度損益修正損	18,146	20,126	△1,979	△9.8
当年度純損益	893,708	684,435	209,272	30.6

図2 当年度純損益の推移

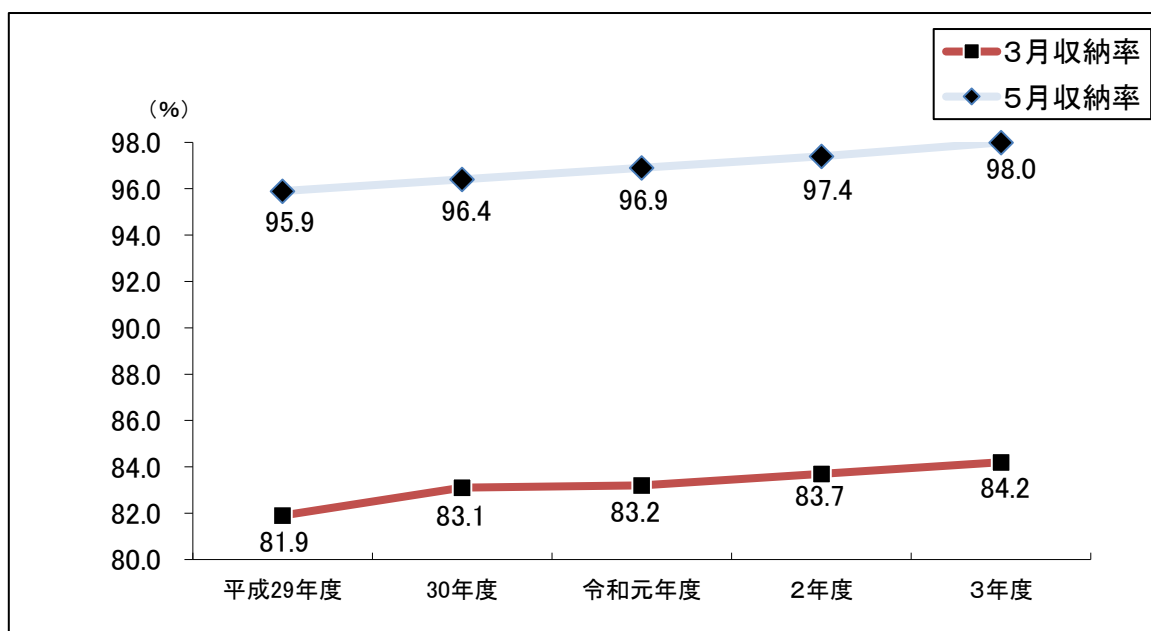


(注) 平成29年度当年度純損益が他年度と比較し増加している理由  
 県企業局給水区域における上下水道料金徴収一元化に伴い、調定月が一元化前に比べ1か月早くなったことにより、平成29年度の下水道使用料が13か月分となったことによる。

(4) 下水道使用料の収納率の推移

収納率の推移は、図3のとおりである。

図3 下水道使用料収納率の推移



(注) 1 3月収納率：各年度の3月収入済額までを基に算出  
 2 5月収納率：各年度の5月収入済額（3月調定分）までを基に算出

## 4 財政状態

### (1) 資産

資産は4,522億9,870万円で、前年度に比較し18億8,419万円(0.4%)の減少である。

固定資産は4,469億5,049万円で、前年度に比較し29億2,536万円(0.7%)の減少である。これは主に、排水施設などの構築物が減価償却により減少したことによるものである。

流動資産は53億4,820万円で、前年度に比較し10億4,117万円(24.2%)の増加である。これは主に、現金預金が増加したことによるものである。

### (2) 負債

負債は3,942億2,210万円で、前年度に比較し36億4,768万円(0.9%)の減少である。

固定負債は2,011億9,589万円で、前年度に比較し61億7,695万円(3.0%)の減少である。これは主に、流動負債への振替により企業債が減少したことによるものである。

流動負債は242億818万円で、前年度に比較し39億6,461万円(19.6%)の増加である。これは主に、企業債の前借りである一時借入金が増加したことによるものである。

繰延収益は1,688億1,803万円で、前年度に比較し14億3,534万円(0.8%)の減少である。これは、国庫補助金等で取得した償却資産の減価償却費の計上に伴い、長期前受金が減少したことによるものである。

### (3) 資本

資本は580億7,659万円で、前年度に比較し17億6,349万円(3.1%)の増加である。

資本金は357億4,893万円で、前年度に比較し19億7,313万円(5.8%)の増加である。これは主に、未処分利益剰余金の一部を資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は223億2,766万円で、前年度に比較し2億963万円(0.9%)の減少である。これは主に、当年度純利益を利益剰余金に計上したものの、未処分利益剰余金の一部を資本金へ組み入れたことによるものである。

表8 貸借対照表

(単位:千円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	増減率
<b>資産</b>				
<b>固定資産</b>	446,950,498	449,875,860	△2,925,361	△0.7
<b>有形固定資産</b>	441,655,042	444,188,830	△2,533,787	△0.6
土地	23,970,079	24,098,319	△128,240	△0.5
建物	4,876,592	4,980,894	△104,301	△2.1
構築物	377,108,574	379,530,143	△2,421,569	△0.6
機械及び装置	30,892,078	28,409,869	2,482,209	8.7
リース資産	13,648	14,734	△1,086	△7.4
建設仮勘定	4,765,799	7,126,361	△2,360,561	△33.1
その他	28,269	28,507	△238	△0.8
<b>無形固定資産</b>	5,287,089	5,678,182	△391,093	△6.9
施設利用権	5,275,814	5,666,620	△390,805	△6.9
その他	11,274	11,562	△287	△2.5
<b>投資その他の資産</b>	8,366	8,847	△480	△5.4
<b>流動資産</b>	5,348,207	4,307,037	1,041,170	24.2
現金預金	2,721,975	1,514,437	1,207,537	79.7
未収金	2,625,952	2,789,397	△163,444	△5.9
その他流動資産	279	3,203	△2,923	△91.3
<b>資産合計</b>	<b>452,298,706</b>	<b>454,182,897</b>	<b>△1,884,191</b>	<b>△0.4</b>
<b>負債</b>				
<b>固定負債</b>	201,195,890	207,372,849	△6,176,959	△3.0
企業債	200,729,068	206,961,208	△6,232,140	△3.0
リース債務	9,617	11,586	△1,969	△17.0
引当金	457,204	400,053	57,150	14.3
<b>流動負債</b>	24,208,186	20,243,567	3,964,619	19.6
一時借入金	3,251,700	—	3,251,700	皆増
企業債	16,989,940	16,900,253	89,686	0.5
リース債務	1,969	1,950	18	1.0
未払金	3,277,203	3,140,300	136,903	4.4
引当金	65,042	64,925	117	0.2
その他流動負債	622,331	136,138	486,193	357.1
<b>繰延収益</b>	168,818,032	170,253,375	△1,435,343	△0.8
長期前受金	168,818,032	170,253,375	△1,435,343	△0.8
<b>負債計</b>	<b>394,222,109</b>	<b>397,869,792</b>	<b>△3,647,683</b>	<b>△0.9</b>
<b>資本</b>				
<b>資本金</b>	35,748,934	33,775,802	1,973,131	5.8
<b>剰余金</b>	22,327,662	22,537,302	△209,639	△0.9
資本剰余金	20,749,519	20,710,214	39,305	0.2
利益剰余金	1,578,143	1,827,088	△248,945	△13.6
<b>資本計</b>	<b>58,076,597</b>	<b>56,313,104</b>	<b>1,763,492</b>	<b>3.1</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>452,298,706</b>	<b>454,182,897</b>	<b>△1,884,191</b>	<b>△0.4</b>

## 【企業債の推移】

企業債の推移は、表9及び図4のとおりである。

表9 企業債の推移

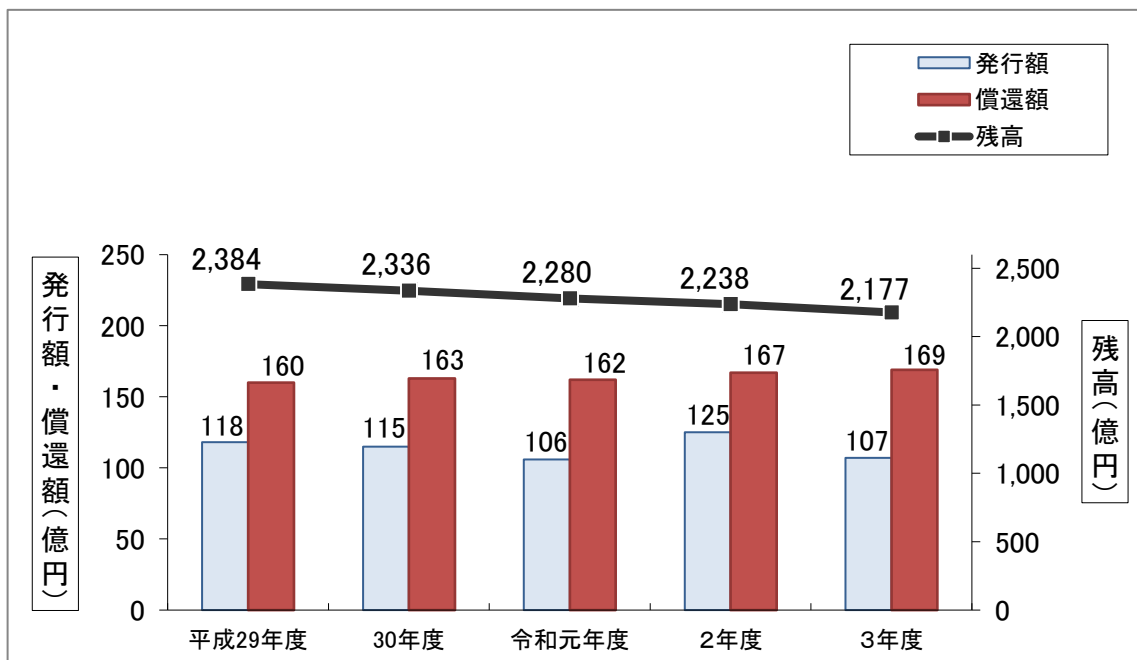
(単位：千円)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
建設企業債	発行額	6,370,900	5,909,900	5,725,100	7,557,200	5,797,800
	償還額	14,265,055	14,303,249	13,808,006	14,013,674	13,862,207
	残 高	195,383,799	186,990,449	178,907,542	172,451,068	164,386,660
資本費平準化債	発行額	5,500,000	5,600,000	4,900,000	5,000,000	4,960,000
	償還額	1,769,730	2,073,726	2,397,126	2,714,646	3,038,046
	残 高	43,091,892	46,618,166	49,121,040	51,406,394	53,328,348
その他企業債	発行額	—	—	4,000	—	—
	償還額	—	—	—	—	—
	残 高	—	—	4,000	4,000	4,000
合 計	発行額	11,870,900	11,509,900	10,629,100	12,557,200	10,757,800
	償還額	16,034,785	16,376,975	16,205,132	16,728,320	16,900,253
	残 高	238,475,691	233,608,615	228,032,582	223,861,462	217,719,008

(注) 1 資本費平準化債：企業債の償還期間が下水道施設の減価償却期間より短いことから構造的に生じる資金不足を補うために発行する企業債である。

2 その他企業債：営業費用中の管渠費の財源に充てるため発行した災害復旧事業債である。

図4 企業債の推移





#### (4) 資金収支

資金期首残高は15億1,443万円であった。

当年度は、業務活動によるキャッシュ・フローが106億9,437万円増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フローが74億2,517万円、財務活動によるキャッシュ・フローが20億6,166万円それぞれ減少したことにより、12億753万円の資金が増加した。

この結果、資金期末残高は27億2,197万円となった。

表10 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	893,708	684,435	209,272
減価償却費	15,768,694	15,803,057	△34,362
固定資産除却費	810,216	588,693	221,523
不納欠損額	16,314	17,007	△693
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	57,150	57,150	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	364	△5,045	5,409
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△291	3,400	△3,691
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	408	601	△193
長期前受金戻入額	△7,907,341	△7,364,298	△543,043
支払利息	3,187,635	3,487,768	△300,133
有形固定資産売却損益 (△は益)	79,677	35	79,641
未収金の増減額 (△は増加)	80,499	108,119	△27,620
未払金の増減額 (△は減少)	405,854	△411,963	817,817
その他流動資産の増減額 (△は増加)	2,923	△48	2,971
その他流動負債の増減額 (△は減少)	486,193	△75,612	561,806
小計	13,882,006	12,893,301	988,705
利息の支払額	△3,187,635	△3,487,768	300,133
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,694,371</b>	<b>9,405,532</b>	<b>1,288,839</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△13,040,284	△9,597,772	△3,442,512
有形固定資産の売却による収入	124,244	974	123,270
無形固定資産の取得による支出	△131,061	△103,569	△27,492
国庫補助金等による収入	3,774,426	2,625,962	1,148,463
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,826,273	163,152	1,663,121
水洗便所貸付金に係る収入	2,515	3,213	△697
水洗便所貸付金に係る支出	△1,830	△2,315	485
その他資本的収入	20,544	21,526	△981
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△7,425,171</b>	<b>△6,888,827</b>	<b>△536,344</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
一時借入金による収入	10,551,700	2,800,000	7,751,700
一時借入金の返済による支出	△7,300,000	△2,800,000	△4,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	10,757,800	12,300,700	△1,542,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△16,900,253	△16,728,320	△171,933
他会計からの出資による収入	830,944	746,999	83,944
リース債務の返済による支出	△1,852	△2,024	171
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,061,661</b>	<b>△3,682,644</b>	<b>1,620,982</b>
<b>資金増減額</b>	<b>1,207,537</b>	<b>△1,165,939</b>	<b>2,373,477</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>1,514,437</b>	<b>2,680,377</b>	<b>△1,165,939</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>2,721,975</b>	<b>1,514,437</b>	<b>1,207,537</b>

《参考》キャッシュ・フロー計算書の項目説明

区 分	説 明
キャッシュ・フロー計算書	一事業年度における期首から期末までの現金等(現金預金)の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動の3つの活動区分に分類し、項目別に表示した計算書である。
業務活動によるキャッシュ・フロー	主に企業が通常の業務活動を実施することにより発生する資金収支を表示するものである。
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産の取得又は改良による支出、固定資産売却による収入など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金収支を表示するものである。
財務活動によるキャッシュ・フロー	企業債の発行と償還、他会計からの借入金の借入又は返済など、財務活動による資金収支を表示するものである。

## 5 経営指標

### (1) 営業収支比率

営業収支比率は83.9%で、前年度に比較し2.5ポイントの低下である。これは主に、他会計負担金などの減により、営業収益が減少したことによるものである。

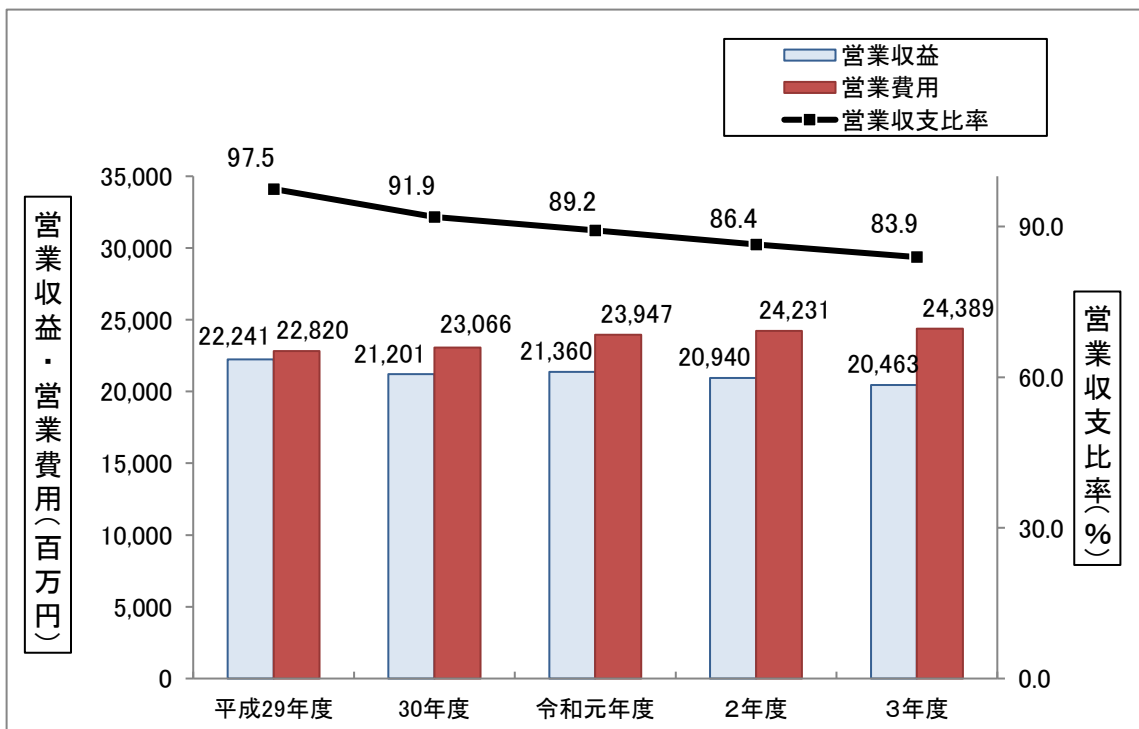
表 1 1 営業収支比率の推移

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
営業収支比率 (%)	97.5	91.9	89.2	86.4	83.9
営業収益 (百万円)	22,241	21,201	21,360	20,940	20,463
営業費用 (百万円)	22,820	23,066	23,947	24,231	24,389

(注) 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

算式：営業収支比率＝営業収益／営業費用×100

図 5 営業収支比率の推移



(2) 繰入金比率（収益的収入分）

繰入金比率（収益的収入分）は26.2%で、前年度に比較し2.1ポイントの低下である。これは主に、他会計負担金が減少したことによるものである。

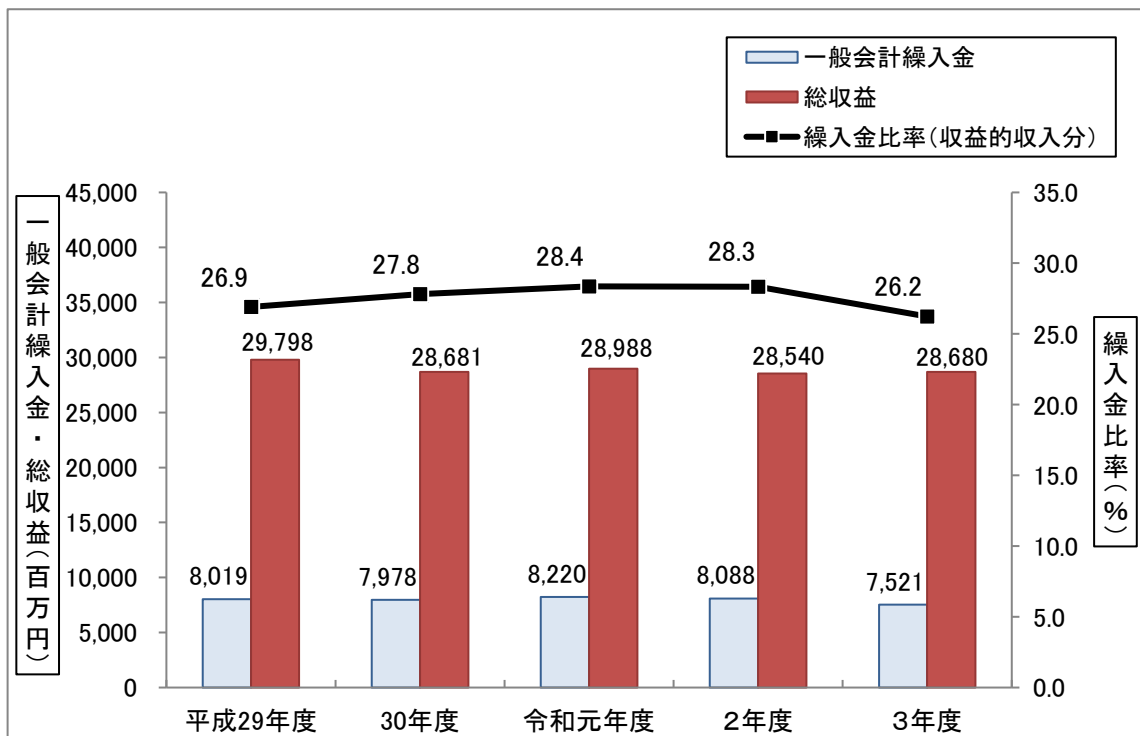
表 1 2 繰入金比率（収益的収入分）の推移

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
繰入金比率 （収益的収入分） (%)	26.9	27.8	28.4	28.3	26.2
一般会計繰入金 （百万円）	8,019	7,978	8,220	8,088	7,521
総収益 （百万円）	29,798	28,681	28,988	28,540	28,680

(注) 繰入金比率(収益的収入分)は、総収益における一般会計繰入金（他会計負担金+他会計補助金）の割合を示すものである。

算式：繰入金比率（収益的収入分）＝一般会計繰入金／総収益×100

図 6 繰入金比率（収益的収入分）の推移



### (3) 原価回収率

原価回収率は107.3%で、前年度に比較し1.7ポイントの上昇である。これは主に、汚水処理費のうち支払利息及び企業債取扱諸費などの減により汚水処理原価が下がったことによるものである。

表 1 3 原価回収率の推移

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
原 価 回 収 率 (%)	112.6	112.0	109.4	105.6	107.3
使 用 料 単 価 (円/㎡)	139.2	139.1	138.8	132.7	133.0
汚 水 処 理 原 価 (円/㎡)	123.6	124.2	126.9	125.7	123.9

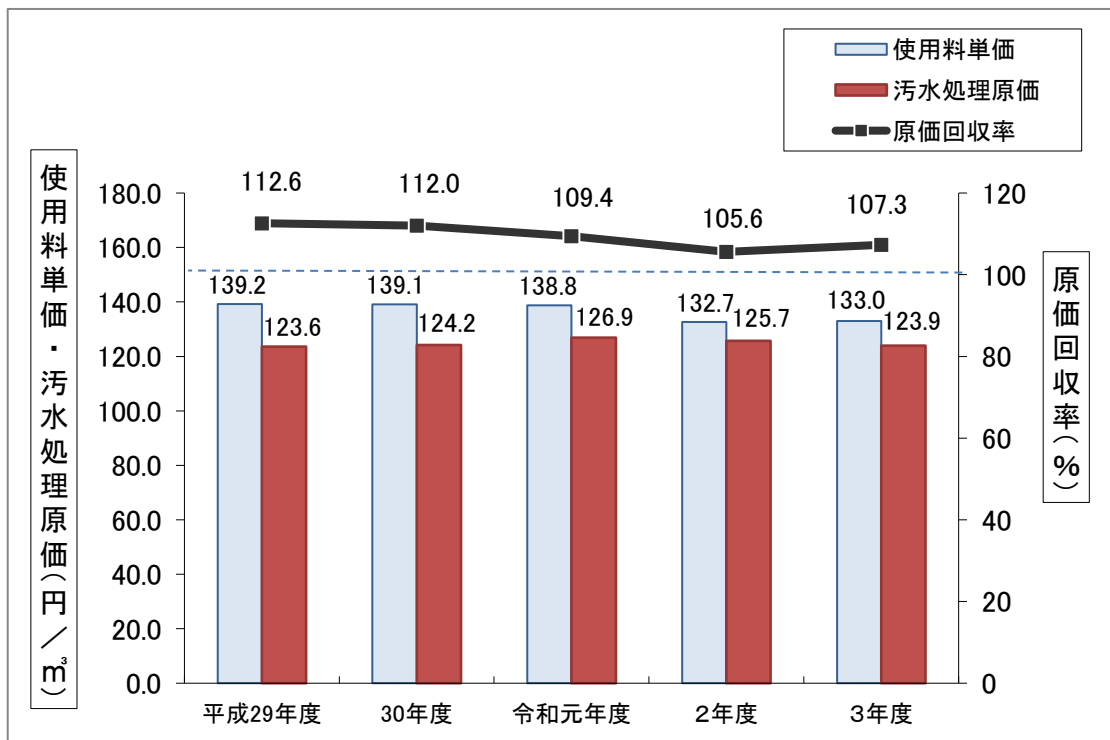
(注) 原価回収率は、有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの下水道使用料収入と、それに要した汚水処理費とを対比して原価の回収割合を示すものであり、下水道使用料収入で汚水処理費をまかなうには100%以上が必要である。

算式：ア 原価回収率＝使用料単価／汚水処理原価×100

算式：イ 使用料単価＝下水道使用料／有収水量 \*<sup>1</sup>

算式：ウ 汚水処理原価＝汚水処理費／有収水量 \*<sup>1</sup>

図 7 原価回収率の推移



\* 1 汚水処理原価及び使用料単価について

平成 2 9 年度の下水道使用料及び有収水量は、県企業局給水区域における上下水道料金徴収一元化に伴い、調定月が一元化前に比べ 1 か月早くなったことにより、ともに 1 3 か月分となっているが、汚水処理費が 1 2 か月分の費用であることから、汚水処理原価の計算及び使用料単価の計算に用いる下水道使用料及び有収水量は 1 2 か月分に調整した数値を使用している。

#### (4) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は45.0%で、前年度に比較し0.9ポイントの上昇である。これは主に、有形固定資産の減価償却費が、償却対象資産の帳簿原価の増加を上回ったことによるもので、償却対象資産の老朽化が進んでいることを示している。

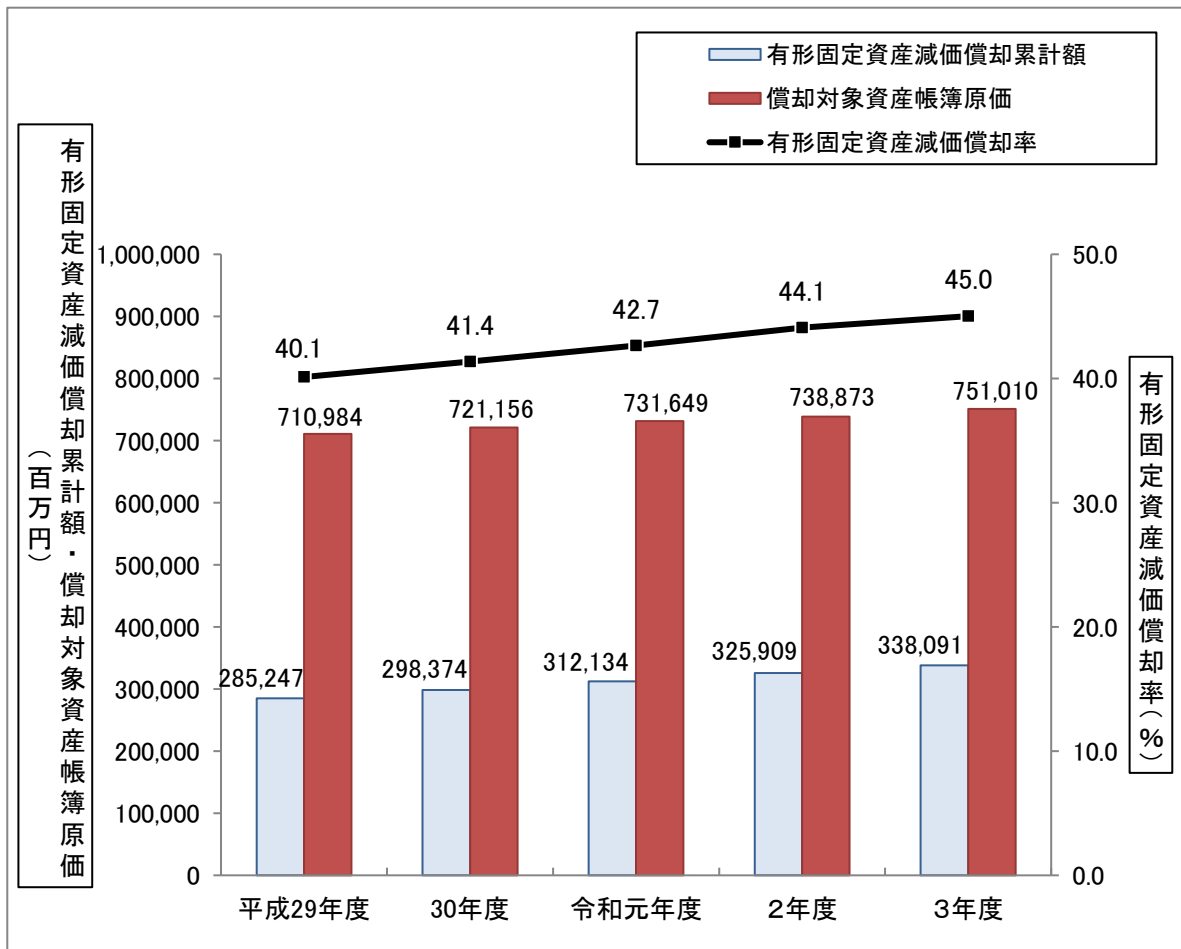
表14 有形固定資産減価償却率の推移

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
有形固定資産減価償却率 (%)	40.1	41.4	42.7	44.1	45.0
有形固定資産減価償却累計額 (百万円)	285,247	298,374	312,134	325,909	338,091
有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 (百万円)	710,984	721,156	731,649	738,873	751,010

(注) 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示したものである。

算式：有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

図8 有形固定資産減価償却率の推移



(5) 企業債償還額対償還財源比率

企業債償還額対償還財源比率は101.4%で、前年度に比較し0.1ポイントの低下である。これは主に、企業債償還額の増加に比べ、減価償却費及び当年度純利益の増加が少なかったことによるもので、前年度に引き続き企業債償還額が償還財源を上回っていることを示している。

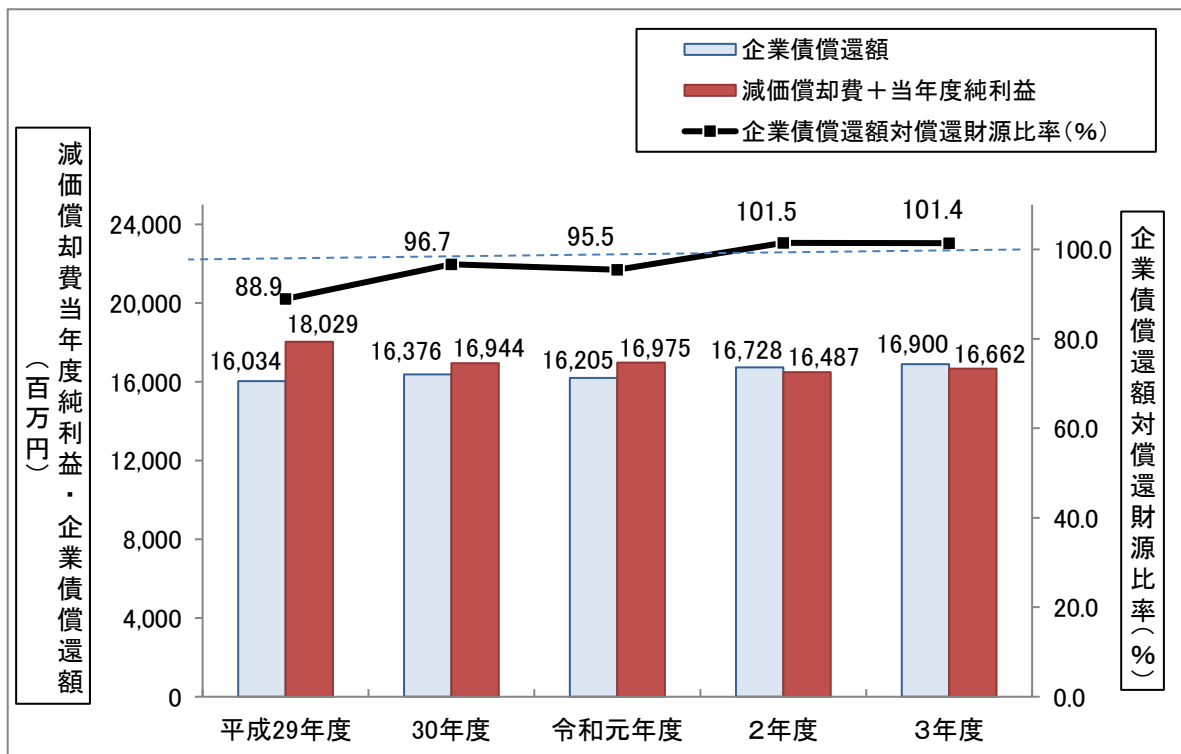
表 15 企業債償還額対償還財源比率の推移

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
企業債償還額 対償還財源比率 (%)	88.9	96.7	95.5	101.5	101.4
企業債償還額 (百万円)	16,034	16,376	16,205	16,728	16,900
減価償却費＋ 当年度純利益 (百万円)	18,029	16,944	16,975	16,487	16,662

(注) 企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその償還財源を表す減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。

$$\text{算式：企業債償還額対償還財源比率} = \frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$$

図 9 企業債償還額対償還財源比率の推移



以上が下水道事業会計の決算状況である。

## 6 まとめ

### (1) 業務実績

整備区域内人口は95万1,083人で、前年度に比較し816人(0.1%)の増加である。

下水道処理人口普及率は97.5%で、前年度に比較し0.1ポイントの上昇である。

接続率は99.6%で、前年度と同率である。

汚水処理水量1億1,976万7,403<sup>m</sup><sub>3</sub>に対し、有収水量は9,743万8,833<sup>m</sup><sub>3</sub>で、有収率は81.4%となり、前年度に比較し2.3ポイントの上昇である。

### (2) 経営状況

#### ア 経営成績

事業収益は286億8,011万円で、前年度に比較し1億3,981万円(0.5%)の増加である。

事業費用は277億8,640万円で、前年度に比較し6,945万円(0.2%)の減少である。

これにより、当年度純利益は8億9,370万円となり、前年度に比較し2億927万円(30.6%)の増加である。

#### イ 財政状態

資産は4,522億9,870万円で、前年度に比較し18億8,419万円(0.4%)の減少である。

負債は3,942億2,210万円で、前年度に比較し36億4,768万円(0.9%)の減少である。

資本は580億7,659万円で、前年度に比較し17億6,349万円(3.1%)の増加である。

企業債の当年度末残高は2,177億1,900万円で、資本費平準化債が増加したものの建設企業債が減少したことにより、前年度に比較し61億4,245万円の減少である。

資金収支の状況を表示するキャッシュ・フローの資金期末残高は27億2,197万円で、資金期首残高と比較し12億753万円の増加である。

#### ウ 経営指標

業務活動の能率を示す営業収支比率は83.9%で、前年度に比較し2.5ポイントの低下である。

汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示す原価回収率は107.3%で、前年度に比較し1.7ポイントの上昇である。

### (3) 意見

下水道事業においては、下水道事業収益が下水道事業費用を上回ったため、引き続き純利益が生じている状況である。

しかし、収益面については、汚水管渠整備が概ね完了しつつあることに加え、本市の人口が今後減少局面に入る見通しであること、また、節水行動の定着や企業のコスト縮減などから、今後、下水道使用料の大幅な増収は見込み難い状況にある。

その一方で、資金需要については、「千葉市下水道事業中長期経営計画(平成22年度～令和2年度)」のもと、「下水道ストックマネジメント計画(平成30年度～令和4年度)」や「雨水対策重点地区整備基本方針(平成29年度～令和4年度)」などの個別計画を定めて取り組んでいるところであるが、今後も老朽化による道路陥没や雨水侵入などの防止対策、浄化センター及びポンプ場の更新に加え、昨今の災害や異常気象を踏まえた浸水対策なども強化する必要があることから、一層多額の資金が必要になることが見込まれている。

また、業務活動の能率を示す営業収支比率は平成29年度から低下を続けており、企業債の償還額とその償還財源の比率を示す企業債償還額対償還財源比率も前年度から100%を上回っているなど、各種の経営指標からも下水道事業を取り巻く経営環境が厳しくなっていることがうかがえる。



このような状況を受けて、下水道事業では、新たな「千葉市下水道事業中長期経営計画（令和3年度～令和14年度）」の中で管路の維持管理における包括的民間委託の導入を目指すなどのコスト縮減策を計画しているが、この様な取り組みを着実に実施することにより、更なる経営基盤の強化に努められたい。

さらに、中長期経営計画の中で下水道使用料の見直しを予定しているところであるが、新型コロナウイルス感染症など大きな状況の変化を加味した上で、今後見込まれる資金不足に対し適正な資金収支計画を立て、的確な対応を図られたい。

下水道は安全で快適な生活環境の実現と河川等の水質保全を図るために欠くことのできない重要な施設であることから、将来にわたり安定的な事業継続が可能となるよう、引き続き減災対策などに計画的に取り組むとともに、建設投資の適正化や経営の健全化を着実に推進されるよう要望する。







# 水道事業会計

## 1 業務実績

本市の人口 975,947 人のうち、本市水道事業の給水区域内人口は 5 万 4,690 人 (5.6%) である。

給水普及率は給水区域内人口 5 万 4,690 人に対し給水人口 4 万 5,524 人で 83.2% となり、前年度に比較し 0.4 ポイントの上昇である。また、給水戸数は 2 万 168 戸で、前年度に比較し 164 戸 (0.8%) の増加である。

給水量は 479 万 4,216 m<sup>3</sup> (1 日平均 1 万 3,135 m<sup>3</sup>) で、前年度に比較し 6 万 9,086 m<sup>3</sup> (1.4%) の減少である。給水量の内訳は千葉県からの受水量 438 万 1,429 m<sup>3</sup> 及び地下水量 41 万 2,787 m<sup>3</sup> である。

有収水量は 469 万 180 m<sup>3</sup> で、前年度に比較し 8 万 8,978 m<sup>3</sup> (1.9%) の減少である。有収率は 97.8% で、前年度に比較し 0.5 ポイントの低下である。

表 1 業務実績

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度増減	増減率 (%)
給水普及率 (%)	83.2	82.8	0.4	—
給水人口 (人)	45,524	45,830	△306	△0.7
給水区域内人口 (人)	54,690	55,338	△648	△1.2
給水戸数 (戸)	20,168	20,004	164	0.8
給水量 (m <sup>3</sup> )	4,794,216	4,863,302	△69,086	△1.4
受水量 (m <sup>3</sup> )	4,381,429	4,436,516	△55,087	△1.2
地下水量 (m <sup>3</sup> )	412,787	426,786	△13,999	△3.3
1 日平均給水量 (m <sup>3</sup> )	13,135	13,324	△189	△1.4
有収率 (%)	97.8	98.3	△0.5	—
有収水量 (m <sup>3</sup> )	4,690,180	4,779,158	△88,978	△1.9

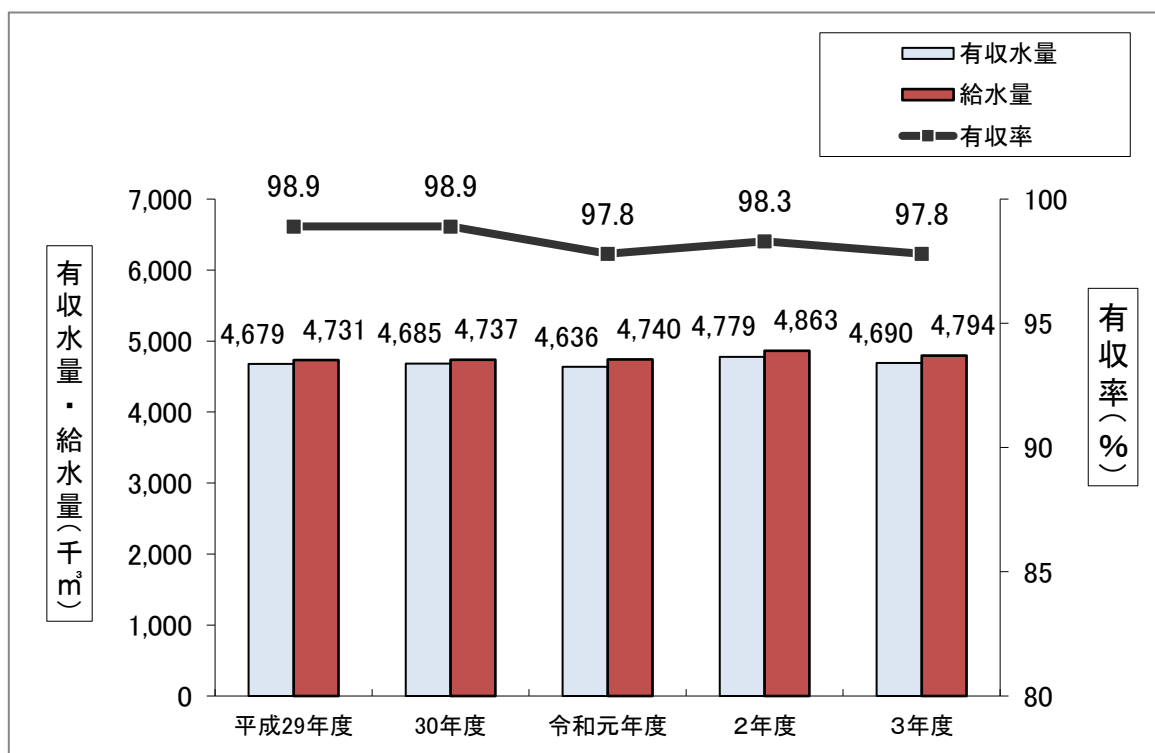
(注) 1 給水人口、給水区域内人口及び給水戸数は各年度末の数値である。

2 有収水量とは、給水量のうち料金対象となるものである。

3 給水普及率：給水人口／給水区域内人口×100

有収率：有収水量／給水量×100

図1 有収水量等の推移



## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収益的収入

水道事業収益は予算額 21 億 8,448 万円に対し決算額は 20 億 8,245 万円（収入割合 95.3%）で、予算額に比べて 1 億 203 万円の減額である。

予算額に比べて減額となった主なものは、営業外収益で収支差補てんなどの他会計補助金 9,476 万円である。

表 2 予算執行状況（収益的収入）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
水 道 事 業 収 益	2,184,483	2,082,451	△102,031	95.3
営 業 収 益	1,106,279	1,103,610	△2,668	99.8
営 業 外 収 益	1,052,369	945,720	△106,648	89.9
特 別 利 益	25,835	33,120	7,285	128.2

#### イ 収益的支出

水道事業費は予算額21億3,480万円に対し決算額は20億6,989万円（執行率97.0%）で、翌年度繰越額は819万円で、不用額は5,671万円である。

不用額の主なものは、営業費用で退職給付費が未執行になったことなどによる総係費 2,891万円及び建設改良費に係る工事繰越などによる資産減耗費1,406万円である。

表 3 予算執行状況（収益的支出）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
水 道 事 業 費	2,134,809	2,069,894	8,195	56,719	97.0
営 業 費 用	1,994,908	1,933,221	8,195	53,491	96.9
営 業 外 費 用	138,441	136,631	—	1,809	98.7
特 別 損 失	460	41	—	418	9.1
予 備 費	1,000	—	—	1,000	—

## (2) 資本的収入及び支出

### ア 資本的収入

資本的収入は予算額 15 億 665 万円に対し決算額は 9 億 7,752 万円（収入割合 64.9%）、翌年度繰越額は 5 億 2,416 万円で、予算額に比べて 496 万円の減額である。

予算額に比べて減額となった主なものは、一般会計からの出資金 280 万円である。

表 4 予算執行状況（資本的収入）

（単位：千円、%）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
資 本 的 収 入	1,506,653	977,527	524,160	△4,965	64.9
企 業 債	583,000	62,000	520,000	△1,000	10.6
出 資 金	914,962	912,153	—	△2,808	99.7
負 担 金	8,660	3,310	4,160	△1,189	38.2
その他資本的収入	31	30	—	0	98.3
固定資産売却代金	—	33	—	33	—

### イ 資本的支出

資本的支出は予算額 19 億 9,235 万円に対し決算額は 14 億 3,057 万円（執行率 71.8%）、翌年度繰越額は 5 億 2,493 万円で、不用額は 3,684 万円である。

不用額の主なものは、建設改良費で房総導水路管理費負担金や霞ヶ浦開発管理費負担金の減などによる拡張費 2,885 万円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4 億 5,304 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,213 万円及び当年度分損益勘定留保資金 4 億 4,090 万円で補てんしている。

表 5 予算執行状況（資本的支出）

（単位：千円、%）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	1,992,359	1,430,570	524,939	36,849	71.8
建 設 改 良 費	909,849	349,061	524,939	35,848	38.4
償 還 金	1,081,502	1,081,501	—	0	100.0
予 備 費	1,000	—	—	1,000	—
国庫補助金返還金	8	7	—	0	89.6

表 6 建設改良費の概要

（単位：千円）

区 分	内 容	金 額
建設改良工事	配水管布設工事（下田 2-1 工区）	39,282



### 3 経営成績

#### (1) 水道事業収益

水道事業収益は19億8,227万円で、前年度に比較し2,762万円(1.4%)の減少である。

##### ア 営業収益

営業収益は10億349万円で、前年度に比較し179万円(0.2%)の増加である。これは主に、加入者負担金などのその他の営業収益が増加したことによるものである。

##### イ 営業外収益

営業外収益は9億4,565万円で、前年度に比較し2,960万円(3.0%)の減少である。これは主に、収支差補てんなどの他会計補助金が減少したことによるものである。

##### ウ 特別利益

特別利益は3,312万円である。

#### (2) 水道事業費

水道事業費は19億8,227万円で、前年度に比較し2,762万円(1.4%)の減少である。

##### ア 営業費用

営業費用は18億3,246万円で、前年度に比較し1,098万円(0.6%)の減少である。これは主に、更科浄水場機械電気設備の償却が終了するなど減価償却費が減少したことによるものである。

##### イ 営業外費用

営業外費用は1億4,976万円で、前年度に比較し1,635万円(9.8%)の減少である。これは主に、企業債残高の減などにより支払利息及び取扱諸費が減少したことによるものである。

##### ウ 特別損失

特別損失は3万円である。

#### (3) 当年度純損益

水道事業収益及び水道事業費は同額であることから、純損益は生じていない。

表7 損益の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	増減率
水道事業収益	1,982,272	2,009,901	△27,629	△1.4
営業収益	1,003,494	1,001,701	1,793	0.2
給水収益	944,743	965,281	△20,537	△2.1
その他の営業収益	58,751	36,420	22,330	61.3
営業外収益	945,657	975,261	△29,604	△3.0
他会計補助金	716,174	740,481	△24,306	△3.3
長期前受金戻入	222,736	228,657	△5,921	△2.6
雑収益	6,746	6,122	624	10.2
特別利益	33,120	32,938	181	0.6
その他特別利益	33,120	32,938	181	0.6
水道事業費	1,982,272	2,009,901	△27,629	△1.4
営業費用	1,832,467	1,843,449	△10,982	△0.6
原水及び浄水費	762,982	772,342	△9,359	△1.2
配水及び給水費	256,630	230,350	26,279	11.4
総係費	149,430	151,894	△2,463	△1.6
減価償却費	663,197	684,151	△20,954	△3.1
資産減耗費	226	4,710	△4,484	△95.2
営業外費用	149,765	166,123	△16,358	△9.8
支払利息及び企業債取扱諸費	120,360	136,421	△16,061	△11.8
雑支出	29,405	29,701	△296	△1.0
特別損失	39	328	△288	△87.9
固定資産売却損	18	—	18	皆増
過年度損益修正損	21	328	△307	△93.5
当年度純損益	0	0	0	—

## 4 財政状態

### (1) 資産

資産は366億4,362万円で、前年度に比較し2億630万円（0.6%）の減少である。

固定資産は351億1,641万円で、前年度に比較し3億2,551万円（0.9%）の減少である。これは主に、送配水及び給水設備等に係る構築物などの有形固定資産が減価償却により減少したことによるものである。

流動資産は15億2,721万円で、前年度に比較し1億1,920万円（8.5%）の増加である。これは主に、現金預金が増加したことによるものである。

### (2) 負債

負債は256億7,842万円で、前年度に比較し11億1,846万円（4.2%）の減少である。

固定負債は141億1,986万円で、前年度に比較し10億2,644万円（6.8%）の減少である。これは主に、工事繰越のため企業債を発行しなかったことなどにより企業債が減少したことによるものである。

流動負債は24億8,661万円で、前年度に比較し1億2,614万円（5.3%）の増加である。これは主に、企業債の前借りである一時借入金が増加したことによるものである。

繰延収益は90億7,194万円で、前年度に比較し2億1,816万円（2.3%）の減少である。これは主に、工事負担金等で取得した償却資産の減価償却費の計上に伴い長期前受金が減少したことによるものである。

### (3) 資本

資本は109億6,519万円で、前年度に比較し9億1,215万円（9.1%）の増加である。

資本金は100億1,678万円で、前年度に比較し9億1,215万円（10.0%）の増加である。これは、一般会計からの出資によるものである。

剰余金は9億4,841万円で、前年度と同額である。

表8 貸借対照表

(単位：千円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	増減率
<b>資産</b>				
<b>固定資産</b>	35,116,412	35,441,929	△325,517	△0.9
<b>有形固定資産</b>	13,816,605	14,360,034	△543,428	△3.8
土地	1,064,382	1,064,382	0	0
建物	612,822	639,595	△26,733	△4.2
構築物	10,717,745	11,151,506	△433,761	△3.9
機械及び装置	896,081	1,024,066	△127,985	△12.5
建設仮勘定	515,651	468,301	47,350	10.1
その他	9,923	12,181	△2,258	△18.5
<b>無形固定資産</b>	21,299,806	21,081,895	217,911	1.0
施設利用権	1,302	1,437	△135	△9.4
無形固定資産仮勘定	21,298,504	21,080,457	218,047	1.0
<b>流動資産</b>	1,527,210	1,408,002	119,208	8.5
現金預金	301,688	125,552	176,135	140.3
未収金	1,119,196	1,263,853	△144,656	△11.4
その他	106,325	18,596	87,729	471.8
<b>資産合計</b>	<b>36,643,623</b>	<b>36,849,932</b>	<b>△206,308</b>	<b>△0.6</b>
<b>負債</b>				
<b>固定負債</b>	14,119,869	15,146,311	△1,026,441	△6.8
企業債	13,998,115	15,017,270	△1,019,155	△6.8
引当金	121,754	129,040	△7,286	△5.6
<b>流動負債</b>	2,486,611	2,360,463	126,148	5.3
一時借入金	103,000	15,000	88,000	586.7
企業債	1,081,155	1,081,501	△345	0.0
未払金	198,298	160,063	38,234	23.9
前受金	1,083,726	1,083,730	△4	0.0
引当金	16,035	15,665	370	2.4
その他流動負債	4,395	4,502	△106	△2.4
繰延収益	9,071,941	9,290,110	△218,169	△2.3
長期前受金	9,071,941	9,290,110	△218,169	△2.3
<b>負債計</b>	<b>25,678,423</b>	<b>26,796,885</b>	<b>△1,118,461</b>	<b>△4.2</b>
<b>資本</b>				
資本金	10,016,784	9,104,631	912,153	10.0
<b>剰余金</b>	948,415	948,415	0	0
資本剰余金	948,415	948,415	0	0
<b>資本計</b>	<b>10,965,199</b>	<b>10,053,046</b>	<b>912,153</b>	<b>9.1</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>36,643,623</b>	<b>36,849,932</b>	<b>△206,308</b>	<b>△0.6</b>

## 【企業債の推移】

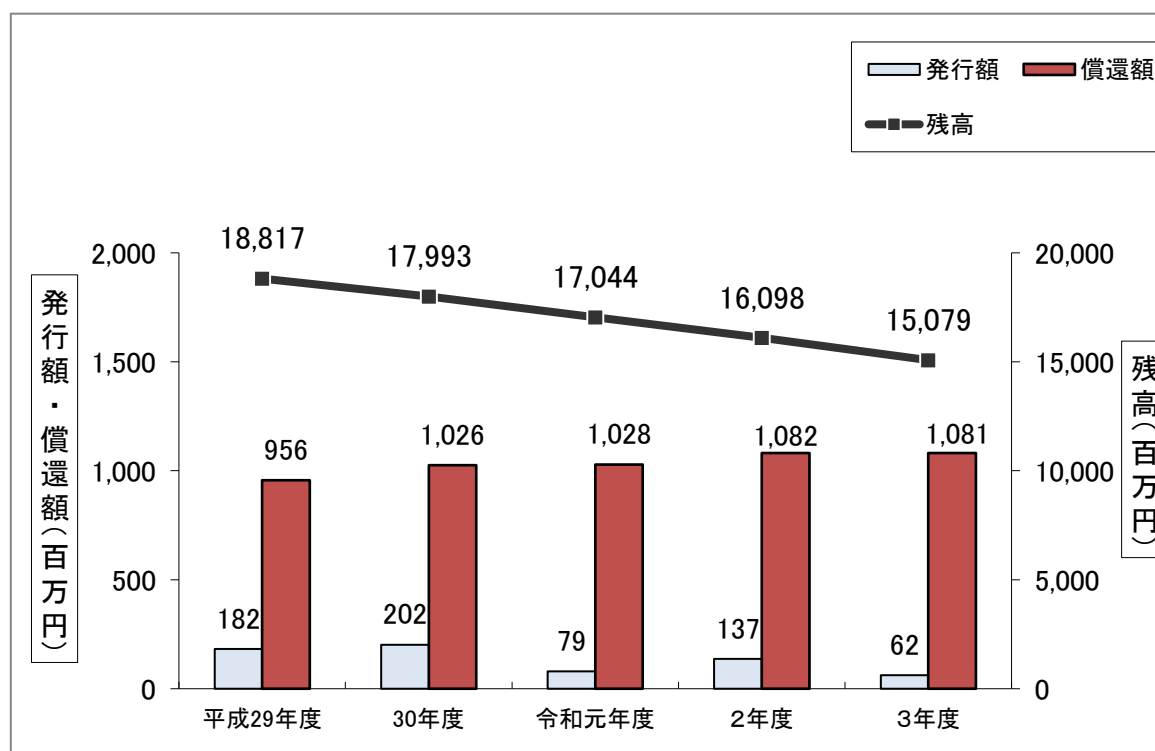
企業債の推移は、表9及び図2のとおりである。

表9 企業債の推移

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
発行額	182,000	202,000	79,000	137,000	62,000
償還額	956,181	1,026,536	1,028,271	1,082,259	1,081,501
残 高	18,817,839	17,993,303	17,044,031	16,098,771	15,079,270

図2 企業債の推移



## (4) 資金収支

資金期首残高は1億2,555万円であった。

当年度は、投資活動によるキャッシュ・フローが3億2,675万円、財務活動によるキャッシュ・フローが2,801万円それぞれ減少したものの、業務活動によるキャッシュ・フローが5億3,091万円増加したことにより、1億7,613万円の資金が増加した。

この結果、資金期末残高は3億168万円となった。

表10 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	0	0	0
減価償却費	663,197	684,151	△20,954
固定資産除却費	226	4,710	△4,484
固定資産売却損	18	—	18
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,286	△8,858	1,572
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△54	△135	81
賞与引当金の増減額 (△は減少)	245	△336	581
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	125	△16	141
長期前受金戻入額	△222,736	△228,657	5,921
支払利息	120,360	136,421	△16,061
未収金の増減額 (△は増加)	155,291	40,335	114,955
未払金の増減額 (△は減少)	31,289	△40,701	71,990
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△635	654	△1,289
前払金の増減額 (△は増加)	△88,670	△15,970	△72,700
前受金の増減額 (△は減少)	△4	8	△12
その他流動資産の増減額 (△は増加)	10	△11	21
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△106	△925	819
小計	651,271	570,669	80,602
利息の支払額	△120,360	△136,421	16,061
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>530,911</b>	<b>434,248</b>	<b>96,663</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△109,994	△141,912	31,918
無形固定資産の取得による支出	△218,077	△267,245	49,168
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,400	3,288	△1,887
工事負担金収入	△140	17,129	△17,269
固定資産売却代金	30	—	30
その他資本的収入	30	—	30
その他資本的支出	△7	—	△7
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△326,757</b>	<b>△388,741</b>	<b>61,983</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
一時借入れによる収入	103,000	15,000	88,000
一時借入金の返済による支出	△15,000	△35,000	20,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	62,000	137,000	△75,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,081,501	△1,082,259	758
他会計からの出資による収入	903,482	677,633	225,849
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△28,018</b>	<b>△287,626</b>	<b>259,607</b>
<b>資金増減額</b>	<b>176,135</b>	<b>△242,119</b>	<b>418,255</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>125,552</b>	<b>367,671</b>	<b>△242,119</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>301,688</b>	<b>125,552</b>	<b>176,135</b>

《参考》キャッシュ・フロー計算書の項目説明

区 分	説 明
キャッシュ・フロー計算書	一事業年度における期首から期末までの現金等（現金預金）の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動の3つの活動区分に分類し、項目別に表示した計算書である。
業務活動によるキャッシュ・フロー	主に企業が通常の業務活動を実施することにより発生する資金収支を表示するものである。
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産の取得又は改良による支出、固定資産売却による収入など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金収支を表示するものである。
財務活動によるキャッシュ・フロー	企業債の発行と償還、他会計からの借入金の借入又は返済など、財務活動による資金収支を表示するものである。

## 5 経営指標

### (1) 営業収支比率

営業収支比率は54.8%で、前年度に比較し0.5ポイントの上昇である。これは主に、更科浄水場機械電気設備の償却が終了するなど減価償却費が減少したため、営業費用が減少したことによるものである。

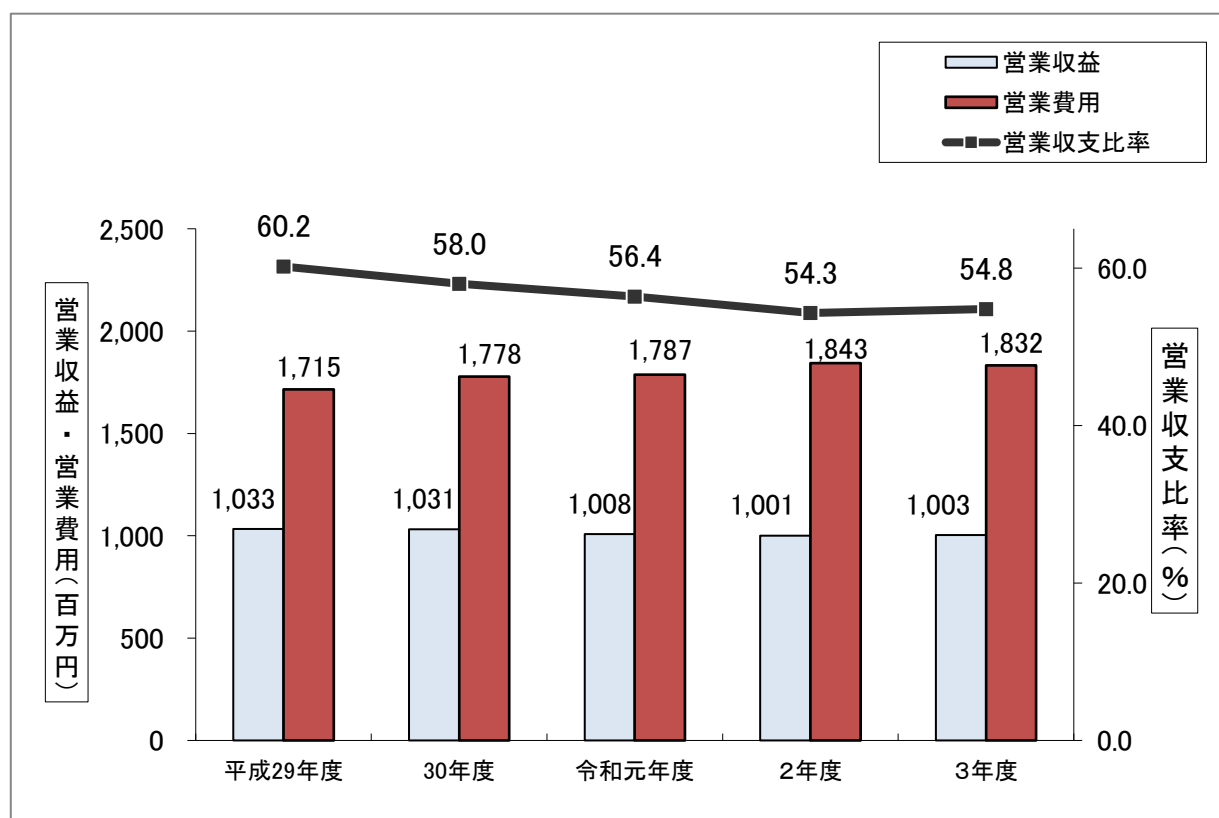
表 1 1 営業収支比率の推移

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
営業収支比率 (%)	60.2	58.0	56.4	54.3	54.8
営業収益 (百万円)	1,033	1,031	1,008	1,001	1,003
営業費用 (百万円)	1,715	1,778	1,787	1,843	1,832

(注) 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

算式：営業収支比率＝営業収益／営業費用×100

図 3 営業収支比率の推移



(2) 繰入金比率（収益的収入分）

繰入金比率（収益的収入分）は36.1%で、前年度に比較し0.7ポイントの低下である。これは主に、収支差補てんなどの他会計補助金が減少したことによるものである。

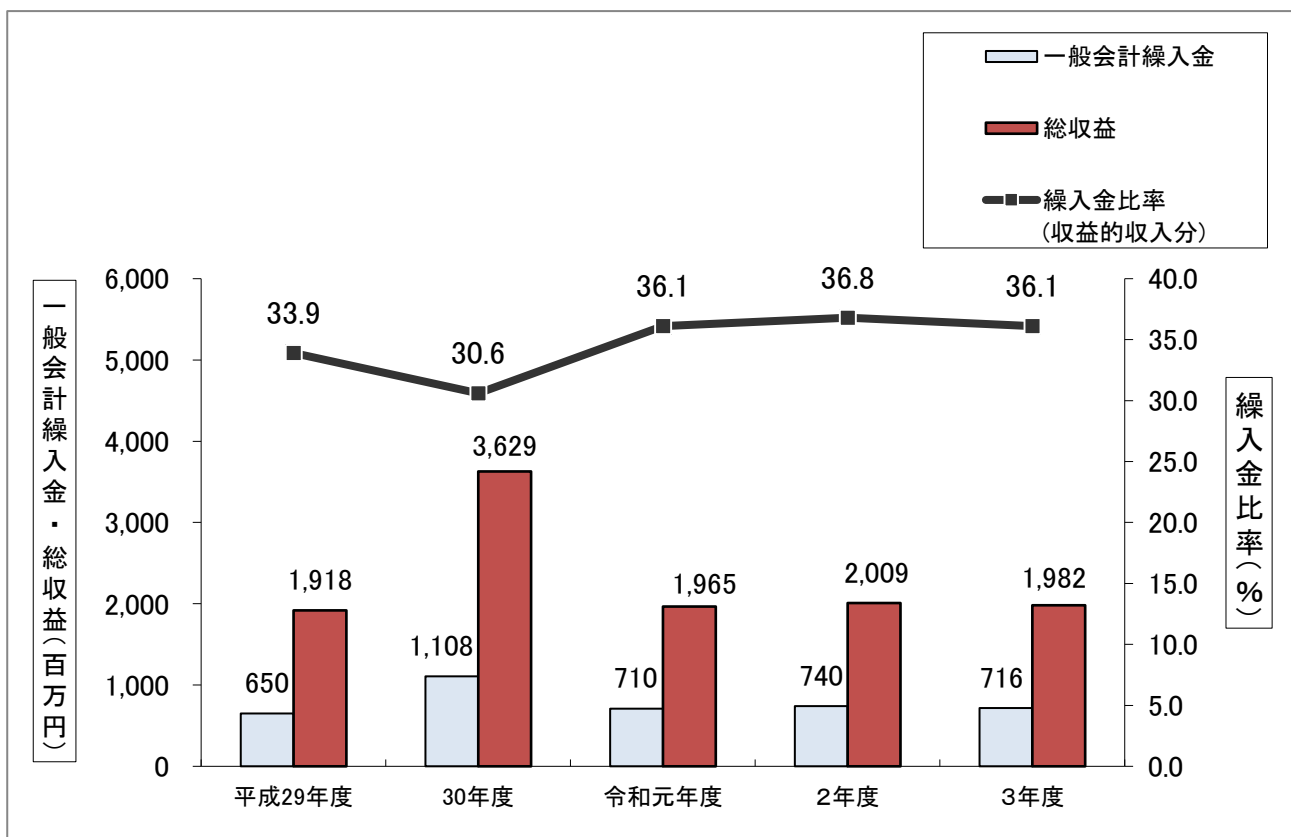
表 1 2 繰入金比率（収益的収入分）の推移

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
繰入金比率 （収益的収入分） （%）	33.9	30.6	36.1	36.8	36.1
一般会計繰入金 （百万円）	650	1,108	710	740	716
総 収 益 （百万円）	1,918	3,629	1,965	2,009	1,982

（注）繰入金比率（収益的収入分）は、総収益における一般会計繰入金（他会計負担金＋他会計補助金）の割合を示すものである。

算式：繰入金比率（収益的収入分）＝一般会計繰入金／総収益×100

図 4 繰入金比率（収益的収入分）の推移





### (3) 料金回収率

料金回収率は53.7%で、前年度に比較し0.5ポイントの低下である。これは主に、大口使用者の使用水量の減などにより供給単価が下がったことなどによるものであり、原価回収できる比率が低下したことを示している。

表 1 3 料金回収率の推移

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
料 金 回 収 率 (%)	56.8	54.8	54.6	54.2	53.7
供 給 単 価 (円/㎥)	204.7	205.3	204.5	202.0	201.4
給 水 原 価 (円/㎥)	360.3	374.7	374.8	372.6	375.1

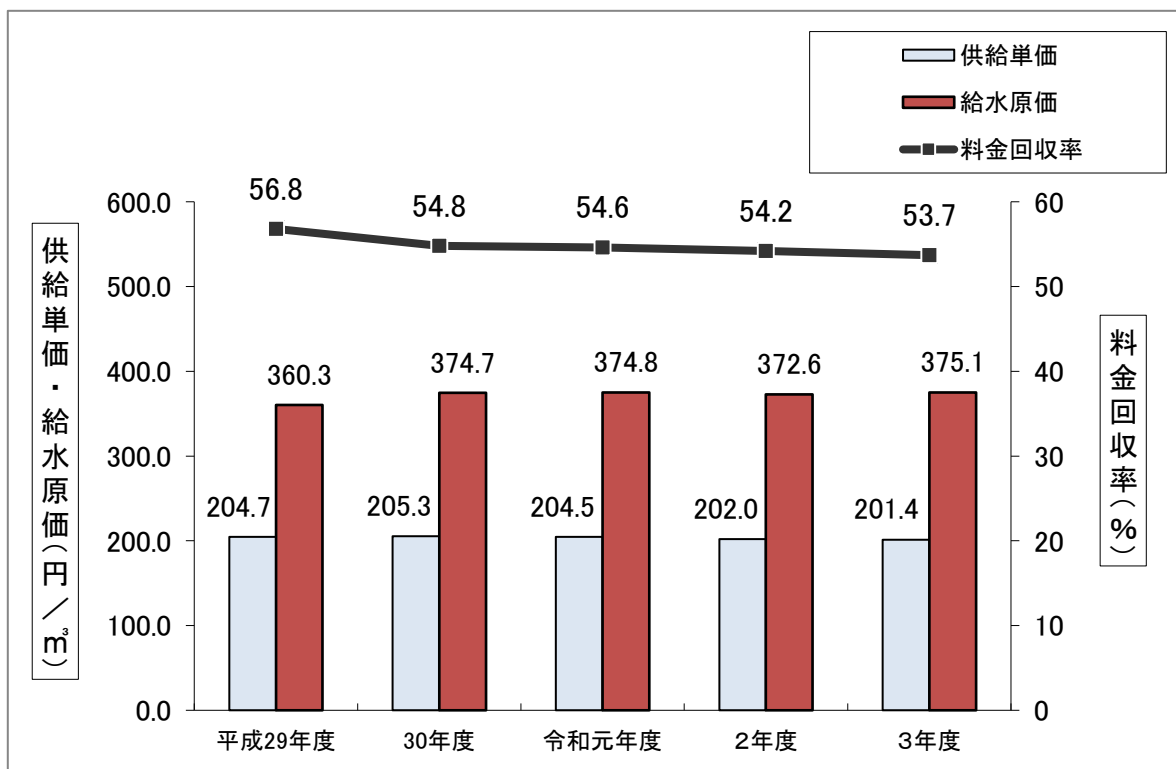
(注) 料金回収率は、有収水量 1 ㎥当たりの給水収益と、それに要した経常費用とを対比して原価の回収割合を示すものであり、給水収益で経常費用をまかなうには 100%以上が必要である。

算式：ア 料金回収率＝供給単価／給水原価×100

イ 供給単価＝給水収益／年間総有収水量

ウ 給水原価＝（経常費用－長期前受金戻入）／年間総有収水量

図 5 料金回収率等の推移



以上が水道事業会計の決算状況である。

## 6 まとめ

### (1) 業務実績

給水人口は4万5,524人で、前年度に比較し306人(0.7%)の減少である。

給水普及率は83.2%で、前年度に比較し、0.4ポイントの上昇である。

給水量479万4,216 m<sup>3</sup>に対する有収水量は469万180 m<sup>3</sup>で、有収率は97.8%となり、前年度に比較し、0.5ポイントの低下である。

### (2) 経営状況

#### ア 経営成績

事業収益及び事業費は、前年度に比較し2,762万円(1.4%)の減少で、19億8,227万円であり、同額であることから純損益は生じていない。

#### イ 財政状態

資産は366億4,362万円で、前年度に比較し2億630万円(0.6%)の減少である。

負債は256億7,842万円で、前年度に比較し11億1,846万円(4.2%)の減少である。

資本は109億6,519万円で、前年度に比較し9億1,215万円(9.1%)の増加である。

企業債の当年度末残高は150億7,927万円で、前年度に比較し10億1,950万円の減少である。

資金収支の状況を表示するキャッシュ・フローの資金期末残高は3億168万円で、資金期首残高と比較し1億7,613万円の増加である。

#### ウ 経営指標

業務活動の能率を示す営業収支比率は54.8%で、前年度に比較し0.5ポイントの上昇である。

料金回収率は53.7%で、前年度に比較し0.5ポイントの低下である。

### (3) 意見

水道事業においては、当年度は大口使用者の使用水量の減などの影響で有収水量が減少するとともに、漏水による無効水量が増加したため有収率が低下した。また、営業収益については、給水人口が減少を続けており、今後も大幅な増加が見込み難い状況である。

水道事業では、第3次拡張事業で取得した水源が活用できていないため、総給水量の9割以上を県営水道からの分水で賄っており、給水原価が高い状況となっている。しかし、水道使用料については、市民負担の公平性を図るため、市内の給水人口の約95%に給水を行っている県営水道と同一としている。その結果、料金回収率は、100%を大幅に下回り、収益的収支における不足財源を一般会計からの繰入れにより補っている。

さらに、資本的収支の差額については、構造的に内部留保などの補てん財源が不足となるため、一般会計からの出資を継続的に受けており、一般会計に依存する傾向が高まっている。今後も老朽化した管路等の本格的な更新・改良の時期を迎えるとともに、大規模災害への対策も必要となることから、更なる財政負担が見込まれる。

この様な状況を受けて、水道事業では、今後10年間の水道事業経営に関する基本計画となる「千葉市水道事業中長期経営計画(令和3年度～12年度)」を策定したところである。現在、浄水場の設備更新などの主要事業を着実に実施しているところであるが、近年、漏水事故が増加していることから、管路等の耐震・老朽化対策においては、点検項目の拡充や老朽化の状況等に応じた更新を検討するなど、柔軟に対応することにより、減断水防止の取組みを強化されたい。

その一方で、本市の水道事業は、有収水量密度（表 1 4）が著しく低い地域を給水エリアとしていることから、抜本的な経営改善には県営水道との事業統合の実現が必要であるため、令和 4 年度末までに策定される千葉県の「水道広域化推進プラン」に統合に向けた方針が位置付けられるよう、引き続き県をはじめ関係各機関に積極的な働きかけを行われたい。

また、統合の実現までには一定程度の時間を要することが考えられることから、併せて現在の枠組みでも実現可能な広域連携について県と協議していくことに加え、将来の水需要に合わせた施設の適正規模へのダウンサイジング等を検討するなど、更なる効率的な事業運営に努められたい。

水道は、市民生活の維持・向上に欠くことのできないライフラインの一つであることから、安全で良質な水の安定供給や災害対策の強化にも配慮しながら、経営の健全化と効率化への取り組みを推進されるよう要望する。

表 1 4 有収水量密度（令和 2 年度） （単位：千 m<sup>3</sup>/ha）

	千葉市水道局	千葉県企業局	全国平均(加重平均)
有収水量密度	0.78	5.39	1.24

(注)有収水量密度とは、水道事業の経営を左右する要因である地理的条件を比較する指標。

算式：有収水量密度＝有収水量（千 m<sup>3</sup>）／給水区域面積（ha）





